



TITLE:

# 【総説編】 [第1編: 総説] 第4章: 京都帝国大学の拡充

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

---

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【総説編】 [第1編: 総説] 第4章: 京都帝国大学の拡充. 京都大学百年史 : 総説編 1998: 278-372

ISSUE DATE:

1998-06-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152993>

RIGHT:

## 第1節 学制改革

### 第1項 大学令・帝国大学令の改正

大正5(1916)年10月9日に寺内正毅内閣が成立、文相には岡田良平が就任した。岡田は大学制度改革論議を白紙に戻して省内における再検討を命じ、さらに審議行き悩みの状態に陥っていた教育調査会の改造を構想した。内閣成立直後から、岡田に調査会改造の必要を熱心に説いていたのは小松原英太郎である。小松原は「学制に関する多年の問題を解決し、教育の大方針を定め、国家百年の大計を樹立せん為め」、内閣直属の教育調査機関を設けることを提案して大正6(1917)年度予算への計上を求め(大正5年10月29日岡田宛小松原書翰、伊藤隆・坂野潤治・竹山護夫「岡田良平関係文書」『社会科学研究』21巻5・6号、1970年)、また平田東助とも連絡をとって岡田に早期の改造実行を促していたが、結局その実現は大正6年9月に持ち越された。大正6年6月24日の閣議に教育調査会改善案を提案した岡田は、多くの閣僚が反対する中で自説を固守し(国立国会図書館憲政資料室所蔵「田健治郎日記」同日条)、改造実行を認めさせた。同年9月21日、内閣直属の諮問機関として「臨時教育会議」を設置(勅令第152号)、教育調査会は廃止された。小松原は元老クラスの総裁就任を構想していたが結局、臨時教育会議総裁には平田東助、副総裁には久保田譲が就任、委員は教育調査会の顔ぶれとは一新され、荒木寅三郎京大総長もこれに加わった。

臨時教育会議の高等教育制度審議は、同年12月に高等学校制度検討から開始され、翌大正7(1918)年1月に高等普通教育に関する答申案が可決された。これを前提として会議は同年5月より大学教育に関する検討に入った

が、各帝国大学ではそれに先だち活発に大学改革が論議されていた。2月には帝国大学少壮教授有志16名の「帝国大学改正私見」が公表され注目を集めた。独立の学術研究所設置提言を特色とする、この意見書の署名者には、14名の東大教授と並んで、小川郷太郎、雫本朗造の京大法科大学2教授が加わっている。また東大では山川健次郎総長の諮詢により、同年3月に学内に調査委員会を設け制度改革を検討、その審議結果を受けて5月の評議会において文相への上申案が決定された(『東京大学百年史』通史二、211頁以下)。この時期京大でも東大と同様、学内で制度改革をめぐる検討が行われていた。

大正7(1918)年4月25日の評議会において「大学学制問題」につき荒木総長より11項目の諮詢があり、審議の結果「評議会ハ出来得ル限り完全ナル答申ヲナサシメ各評議員ノ外尚各分科大学教授ヨリ各三名宛ノ委員ヲ選出シ臨時学制改革問題審議委員会ヲ組織シ以テ可成多数ノ意見ヲ徴シ熟議決定然ル後答申案ヲ作製スル事」となった。5月2日評議会では、法科大学より織田萬・仁保亀松・佐々木惣一、医科大学より鈴木文太郎・中西亀太郎・平井毓太郎、工科大学より大藤高彦・斎藤大吉・本野亨、理科大学より大幸勇吉・水野敏之丞・新城新蔵の各教授が委員に選出されたことが報告されたが、文科大学では「委員ヲ出スニ反対スルニアラサルモ評議会ニ諮詢セズ直接委員会ニ諮詢セラル、事トシテ委員ヲ選出スル事トシタシ」と回答し委員選出を見合わせており、評議会は「再考ヲ促ス」こととした(以上『評議会議事録』)。

5月8日の文科大学教授会では、「(一)委員会ノ決議ヲ評議員ニテ単ニ取次グニ止ル、之ヲ再議セズ、(二)委員会ノ成案ヲ一旦各教授会ニ示シ諮ル」ことを2条件として提起することとして、松本文三郎・原勝郎・坂口昂各教授を委員に選出した(『坂口日記』5月8日)。5月10日評議会は文科の条件を了承し「臨時学制問題審議委員会ノ決議ハ最後ノ決定ヲナス前各分科ニ回付シ夫々各分科大学教授ノ意見ヲ徴シ以テ総長ノ諮詢ニ答フル事」とし、また諮詢事項を5項目追加した(『評議会議事録』)。

大正7年4月23日付の荒木宛の山川健次郎書翰は「当大学ニテ各分科より

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

各五名の委員を選び数回会議の後別紙の通り決議仕候、但し猶学位問題并ニ大学院改良問題ニつき議し候考ニ御座候、且右決議ハ終結のものニ無之猶各分科ニ於て会議し然る後評議会にて議し候考ニ御座候、又決議ハ東京帝国大学ニ就てのミの事にて議決ハ他の大学ニ於て然るべきや否ハ全く存じ不申次第に御座候」という(「荒木寅三郎関係文書」)。山川が荒木に送付したのは4月18日までに審議が終えられていた帝国大学制度調査委員会の決議内容であった(館昭「帝国大学制度調査委員会に関する一考察」『東京大学史紀要』2号、1979年、を参照)。このうち「総長推薦の件」に関し「任期ハ五年とするの説」が多数によって支持されている点につき、荒木は山川に補足説明を求める問い合わせを行い、「総長重任ハ勿論妨無之」と回答を得ている(5月13日付荒木宛山川書翰、「荒木寅三郎関係文書」)。

京大では、総長諮詢事項につき各分科での審議を経て、前記委員会が5月17日午後3時より開会され、以下の決議をなした。

##### 委員会決議事項

##### 一 学年制ヲ廃止スルノ可否

各分科大学ニ一任説

多数二十四名

##### 一 試験ヲ廃止スルノ可否 試験ヲ存置ストセハ其方法如何

試験全廃説

賛成者ナシ

試験ノ方法ハ各分科大学ニ一任説

多数二十四名

数字評点又ハ階段(優、良、可等)ヲ設クルコトヲ各分科大学統一説

少数十一名

数字評点又ハ階段(優、良、可等)ヲ設クルコトヲ各分科大学ニ一任説

多数十四名

在学ニ年限ヲ附スルヤ否ヤヲ各分科大学ニ一任説

少数十一名

在学ニ年限ヲ附スル説

多数十八名

在学年限ノ長サハ各分科大学ニ一任説

多数二十四名

卒業生ヲ試験成績順ニ発表セサルコトニ各分科大学統一説

少数十二名

卒業生ヲ試験成績順ニ発表スルヤ否ヤハ各分科大学ニ一任説

## 第1節 学 制 改 革

多数十三名

### 一 優等生及特待生ヲ廃止スルノ可否

廃止説

多数二十名

### 一 卒業式ヲ廃止スルノ可否

廃止説

多数十八名

### 一 評議會ヲ改造スルノ必要ナキヤ

改造スル必要アリトスル説

全会一致

各分科大学教授中ヨリ選出スル評議員ヲ一名増員説

多数二十一名

評議員任期二年説

多数二十四名

### 一 大学院ヲ改良スルノ必要ナキヤ

改良スル必要アリトスル説

全会一致

教官講師助手等ノ人数ト経費ヲ増加シテ指導研究力ヲ増スコトトスル説

全会一致

兵役ニ関スル特典ヲ廃スル説

多数十六名

在学二年限ヲ附スル説

多数二十四名

最長年限ヲ附スル説

少数九名

最短年限ヲ一年トスル説

多数二十名

在学中ハ絶対ニ他ノ職務ニ従事スルコトヲ禁スル説

少数四名

在学中ハ絶対ニ本学所在地以外ニ居住スルコトヲ得ストスル説

少数三名

大学院学生ハ研究上必要ナル場合ヲ除クノ外他ノ業務ニ従事スルコトヲ

得サル説

多数十七名

大学院学生ハ在学中研究上ノ必要ニ依リ他ノ業務ニ従事セントスル場合

ハ指導教授ノ申出ニ依リ当該分科大学教授会ノ議ヲ経ルコトトスル説

多数二十三名

前項ヲ評議會ニ附議スルコトヲ不用トスル説

多数二十四名

### 一 入学資格ヲ改正スルノ必要ナキヤ

各分科大学ニ一任説

全会一致

### 一 学年始メヲ四月トナスモ差支ナキヤ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

- 四月トシ差支ナシトスル説 多数二十名
- 一 帝国大学特別会計法ヲ廃止スルノ可否  
当分現在ノ儘ニテ差支ナシトスル説 全会一致
- 一 或程度迄大学開放ノ必要ナキヤ 若シアリトスレバ其方法如何  
弊ノナキ限り益々大学開放ノ方針ニテ進ムコトトスル説 多数十七名
- 一 総長及学長ノ推薦手續ヲ如何ニスベキヤ  
総長ハ専任トス 任期ハ四ケ年トシ重任スルコトヲ得トスル説 全会一致  
総長及学長ノ推薦手續并ニ教授助教授ノ任免ニ至ル手續ヲ如何ニスヘキ  
ヤハ本日コノ委員会ニ於テ議セズ 但シ近キ将来ニ於テ適當ナル会ニ於  
テ附議スルコトヲ望ムトスル説 多数十七名
- 一 講座制度ヲ廃止スルノ可否  
廃止説 多数十九名
- 一 大学教官優遇ノ方法如何  
別表優遇案(甲)案ヲ可トスル説 多数二十三名
- 一 教授助教授停年制度ヲ設クルノ可否  
優遇ヲ条件トシテ教授助教授停年制度ヲ設クルコトヲ可トスル説 多数二十三名  
教授助教授ノ停年ヲ無条件ニシテ満六十歳トスル説 全会一致  
前項停年ノ項ヨリ助教授ヲ削除スル説 少数八名  
助教授ニシテ停年ニ至リ退職スル者ニ特ニ優遇法ヲ設クルヲ可トスル説 多数十八名  
助教授ヨリ教授ニ進ミタル場合ハ助教授ノ在勤年数ヲ或ル割引ヲシテ通  
算スル説 全会一致  
右通算ノ場合ハ助教授ノ在勤年数二年ヲ教授ノ一年トシテ計算スル説 多数十六名  
教授年数ヲ十五年トスル説 多数十八名  
教授優遇ニツキ停年ヲ五十五年迄ニ拡張スルト云フ説 少数九名  
助教授優遇案ハ適當案ヲ講スル迄懸案トスル説 多数十五名

一 現行学位令ニ改正ヲ加フヘキ点ナキヤ

大学カ授与スル説	多数十八名
学位ヲ学士ト博士トノ二種ニスル説	少数八名
(学位ハ博士ノミトシ学士ハ称号ト解釈ス	多数十八名)
学位ハ大学院トノ関係ヲ全ク絶ツノ説ハ議スル価値ナシトスル説	多数十六名
博士会ノ推薦ヲ廃止スル説	全会一致
総長ノ推薦ヲ廃止スル説	多数二十名
教授会ヨリ推薦ヲ為スノ説	賛成者ナシ
官公私立ヲ問ハス大学令ニ依ル凡テノ大学ハ博士ノ学位ヲ授クルコトヲ得トスル説	多数十九名
一 帝国大学令ニ在ル名誉教授ハ之ヲ存置シ置キ教授優遇案ニ依ル名誉教授トハ関係ナキモノトス	多数
一 教授優遇案ニ依ル名誉教授ノ推薦ハ条件ヲ具ヘタルモノハ当然名誉教授タリ得ルモノニシテ帝国大学令ニ依ル名誉教授ノ推薦ハ従前通り評議會ノ議ヲ經ルコトトス	多数

以上の審議結果は各分科大学教授会で逐条審議されたうえ、5月23日評議會において上記委員会決議の多数説に従った答申が決定された。

臨時教育會議では5月3日の第16回総会にいよいよ「諮問第三号大学教育及専門教育ニ関スル件」が提出され、以後、主査委員会・小委員会での審議に入り、同月29日には答申案が成案を得、さらに6月に入り内容問題の検討に入った。この間5月26、27日に文相官邸において、各帝大総長の会合が開かれた。5月30日評議會で荒木総長はその模様を報告し、その際文部大臣より依頼された「大学教官ノ任免ニ関シ銓衡委員ヲ設クルノ件」を各分科大学教授会に諮詢することに決したが、これについては6月13日評議會で「各分科大学共銓衡委員設置ノ要ナシトノ答申アリタリ」と報告され決着している。

臨時教育會議は6月22日の第18回総会で21項目・希望事項8項目からなる「大学教育及専門教育ニ関スル答申」を可決した。答申は単科大学・公私立

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

大学の設立を認め、大正初期以来の懸案に解決を与えたが、帝国大学の組織・運営に関し触れるところは多くなかった。したがって各帝大で審議・可決された事項が反映されたものは少なく、教授助教俸給増加(答申18)、停年制導入・退職俸支給(答申19)、4月学年開始(答申20)、学級制廃止(希望事項3)、試験点数制廃止(希望事項6)等が見られる程度である。ただし答申には現れなかったが会議で大学自治に関する発言はなされている。総長・学長互選制の可否もとり上げられたが、江木千之・平沼淑郎委員が、官立大学の特性・官吏任免大権との関係から全面的自治には否定的な見解を述べたにとどまった(『資料 臨時教育会議』第4集、総会速記録第16号)。

答申を受け文部省は大学令原案を作製し閣議に提出、修正の末同年9月には枢密院に諮詢された。一方9月29日に寺内内閣に代わり原敬内閣が成立、文相には中橋徳五郎が就任したが、原内閣は前内閣の大学令・高等学校令等改正の方針を引き継ぎ、また独自に高等教育機関拡張計画立案に着手した。

大学令は大正7(1918)年12月6日勅令第388号として公布された。旧帝国大学令と対比して、単科大学・公私立大学を認めたほか、分科大学と対置されていた大学院を各学部研究科の連合したものと構成したこと、課程修了を示すのに卒業の語に代え学士号をもってしたこと等、多くの相違を含むが、その細部は京大の事例に即して後述する。ただし特に言及しておくべき重大な変化は、大学令において「分科大学」が「学部」と改称されたことで、これは枢密院審査委員会で初めて提起され、導入された改正であった。理由としては、語義のうえで大学の中に数個の大学があることの奇態、分科大学と文科大学の混同の不便を解消することなどが挙げられた。

翌大正8(1919)年2月7日には全文改正された帝国大学令が公布された(勅令第12号)。すなわちその性格は、一般規定たる大学令の下で、官立総合大学のみに適用されるものに変じている。なお帝国大学令と同じ2月7日公布の勅令第13号は、京都帝国大学に置かれるべき学部を法学部・医学部・工学部・文学部・理学部と規定し、同じく2月7日公布勅令第15号は京都帝国大学各学部における講座の数と種類を規定した。



改正帝国大学令では、旧令において教授・助教授等は各分科大学に所属し総長・事務官等のみが帝国大学すなわち本部に所属する構成をとっていたのに対し、「帝国大学ニハ官制ノ定ムル所ニヨリ総長、学部長、教授、助教授其ノ他必要ナル職員ヲ置ク」(第4条)と、教授・助教授以下すべてを帝国大学全体の職員と規定して総合大学としての統一性を高めたほか、特に旧令で各分科大学長と各分科大学教授1名をもって組織していた評議員を、各学部長と各学部教授2名以内をもって組織することとし(第5条)、評議員1名を増員した。京大では同年3月6日の評議会で、官制改正と同時に評議員1名増員を実施し得るよう、15日までに各分科で互選すべきことが決定されている。京都帝国大学官制は同年4月1日に改正された(勅令第53号)。改正帝国大学令に従い、総長・教授・助教授・事務官・司書官・助手・書記・司書および技手に至るすべてが、帝国大学全体の職員として規定された。

なお臨時教育会議は原内閣成立後も審議を続け、大正8(1919)年1月17日総会では極めて注目すべき「教育ノ効果ヲ完カラシムヘキ一般施設ニ関スル建議」を可決したほか、最後には「諮問第九号学位制度ニ関スル件」審議を終えて同年3月28日に閉会した。

## 第2項 総長選挙の執行

### 1. 大正8年総長選挙

前記のとおり、学制問題に関する京大の学内審議において、総長・学長推薦手続については、結論を出さず「近キ将来ニ於テ適當ナル会ニ於テ附議スルコトヲ望ム」とするにとどまった。この点につきより鮮明な態度を打ちだしていたのは東大の答申であって、最終的に大正7(1918)年6月29日に岡田文相に提出された上申書は、総長推薦は「教授全体ニ直接選挙スルコト」、学長推薦は「各分科大学毎ニ教授ノ互選トスルコト」を明記していた(『東京大学百年史』通史二、212-214頁)。臨時教育会議委員の江木千之は、新聞報道されていた東大決議につき「帝国大学総長は、…(中略)…之を公選すること

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

はその性質上不可能の事」と論評し(『教育時論』1194号、大正7年6月25日)、臨時教育会議席上においても同様の発言を行った。また臨時教育会議の答申では総長・学長選任制度について何ら触れるところがなかったことも既述のとおりである。しかし帝国大学内部では、もはや総長公選・学長互選実施は押しとどめ難い流れであった。京大各分科大学において既に学長互選を内規により、または事実上において実施してきたところは少なくなかったと思われるが、大正7(1918)年から大正8(1919)年にかけて、東大の分科大学でも明白な学長互選実施の事例が現れ始めた。時あたかも大正8年、京大では荒木総長在任が4年に及ぼうとするに当たり、ついに総長選挙手続の成文化が図られるに至った。

大正8年4月17日、各学部より委員5名ずつが本部大会議室に集合、以下の総長選挙手続を決議した(『総長選挙一件書類 自大正八年至昭和十二年』)。

##### 総長選挙手続

第一条 京都帝国大学教授ハ三名連記無記名投票ノ方法ニ依リ京都帝国大学教授中ヨリ十名ノ総長候補者ヲ選定ス

前項ノ候補者ハ得票多数ナル者ヨリ順次ニ之ヲ採ル 但シ第十位ノ者ト得票同数ナル者数人アリタルトキハ十名ヲ超ユト雖モ総テ之ヲ候補者トス

第二条 京都帝国大学教授ハ二名連記無記名投票ノ方法ニ依リ前条ノ候補者中ヨリ二名ノ確定候補者ヲ選定ス

前項ノ確定候補者ハ得票多数ナル者ヨリ順次ニ之ヲ採ル 但シ第二位ノ者ト得票同数ナルモノ数人アリタルトキハ二名ヲ超ユト雖モ総テ之ヲ確定候補者トス

第三条 京都帝国大学教授ハ前条ノ確定候補者及ヒ現任総長ノ中ヨリ総長ヲ選定ス

前項ノ場合ニ於テハ投票ノ過半数ヲ得タル者ヲ以テ当選者トス

若シ過半数ヲ得タル者ナキトキハ高点者二人ニ就キ決選投票ヲ行ヒ第二位ノ高点者ト同点者アルトキハ其同点者全部ヲ含ミテ決選投票ヲ行フ 其結果同点ナルトキハ年長者ヲ以テ当選者トス

当選者就職ヲ辞退シタルトキハ爾余ノ本条第一項ノ被選挙者ノ中ニ就キ

更ニ前項ノ手續ニ依リ総長ヲ選定ス 其当選者モ亦辞退シタルトキハ之ニ準ス

第四条 総長ノ選挙ハ各学部長ノ監督ノ下ニ事務官ヲシテ之ヲ行ハシム

第五条 総長ノ選挙ハ成可ク総長改選ノ年ノ三月中ニ結了セシムヘシ

第六条 第一条ノ総長候補者ノ選挙ヲ行フニハ選挙期日二週間前ニ投票用紙ヲ配付スヘシ 此ノ場合ニ於テハ内地旅行者ニモ亦之ヲ配布スルヲ要ス

其他ノ選挙ニ関シテハ投票用紙ハ任地ニ在ル者ノミニ限り之ヲ配付ス

第七条 投票ハ各学部長立会ノ上事務官ノヲ開封ス

この選挙手続に基づき、大正8(1919)年総長選挙は以下のように執行された(『総長選挙一件書類』)。同年5月12日、第1回投票を実施、投票者総数96、以下10名の総長候補者が当選した(括弧内は得票数)。

織田萬(56)、藤代禎輔(38)、伊藤隼三(28)、田辺朔郎(25)、仁保亀松(21)、久原躬弦(16)、大藤高彦(15)、森島庫太(12)、松本文三郎(12)、難波正(8)、猪子止戈之助(8)

5月16日第2回投票は、投票者総数95(うち無効2)、当選者は以下の2名。

織田萬(49)、藤代禎輔(48)

5月23日第3回投票は、投票者総数94、結果は以下のとおりであった。

荒木寅三郎(77、当選)、藤代禎輔(10)、織田萬(7)

かくして荒木寅三郎は再任され、名実ともに完全な公選制により選出された最初の総長となったのである。

以上の経過と結果が文部省に報告されたか否かは不明である。一方、東大では同年7月8日に「総長候補者選挙内規」を制定、この内規に基づき山川健次郎の総長選出を実行したが、この内規は文相に上申されていたので(『東京大学百年史』通史二、287頁以下)、これ以降昭和13(1938)年の荒木改革案問題の出現までは、帝大総長公選は文部省の少なくとも黙認するところとなったのである。京大にとっては、岡田良平総長退任時以来、10年をかけてやっと達成し得た大学自治の1階梯であった。

## 2. 大正12年総長選挙

大正12(1923)年の総長選挙執行の状況についても触れておく(『総長選挙一件書類』)。大正12年1月27日、荒木総長は佐々木惣一(法)、足立文太郎(医)、金子登(工)、原勝郎(文)、松井元興(理)、小川郷太郎(経)の各学部長の参集を求め総長選挙手続による互選を申し出た。この日、手続について協議され、「選挙手続ニ依ル第一回ノ選挙ハ二月二十三日ニ終了スルコト」「選挙手続中ニ記載シアル教授ト云フ字句ニ兼任教授ヲ含ムヤ否ヤ疑議アリ 各部長ハ二月八日ノ評議会ニ各学部ノ意見ヲ申出ノコト」「選挙期間中ニ新任教授アリタル時ハ之ニ選挙セシムルコト(略々意見ノ一致アリ)」「選挙手続ノ条項ニ疑議アリタル場合ハ其解釈ヲ評議会ニ一任スルコト」が合意された。

1月28日、「総長選挙手続」を各学部長に送付、2月4日、投票用紙と封筒を各学部長へ当該学部教授数に応じ送付した。2月8日評議会では、同月23日第1回投票開票の日程を確定し、手続上の疑義につき、兼任教授に投票権のないこと、選挙手続開始後の新任者のうち選挙用紙配付後の新任者には投票権のないことで解釈を確定した。また、連記投票の場合記入漏れの票は無効とすること、氏名誤記も明らかに推定し得る場合は有効とすること、等も合意された。

第1回投票は2月23日、各学部において行った投票を本部に取りまとめ開票作業を行った。結果は、投票者総数118、うち無効4、総長候補者当選者は以下の10名であった(括弧内は得票数)。

藤代禎輔(67)、織田萬(31)、森島庫太(27)、大藤高彦(27)、伊藤隼三(20)、朝永正三(18)、田島錦治(14)、足立文太郎(13)、田辺朔郎(12)、平井毓太郎(12)

3月1日第2回投票は、投票者総数118、うち無効1、当選者は以下の2名。

藤代禎輔(74)、織田萬(44)

3月9日第3回投票は、投票者総数119(無効なし)、結果は以下のとおり。

荒木寅三郎(88、当選)、藤代禎輔(30)、織田萬(1)

荒木は続いて昭和2(1927)年2、3月に行われた総長選挙にも当選し、自ら辞意を表明して職を去る昭和4(1929)年3月まで総長を務めた。

### 第3項 学内諸制度の改正

大学令制定・帝国大学令改正の後、これらの学制改革に対応するため、またそのみならず、改革実施に先立ち学内で行われた審議結果を実現するためにも、場合により他の帝国大学と歩調を合わせ、学内諸制度の改革が実施された。とりわけ、大正10(1921)年1月20日には全面改正された新しい京都帝国大学通則が施行された。以下では通則改正も含め、多面にわたる改革内容をいくつかの項目に分け概観する。

#### 1. 学 年 暦

学年の4月開始は既然大正2(1913)年の教育調査会で可決され、臨時教育会議の答申で再び提議されたものである。この間、帝国大学側に格別の異論もなかった。少なくとも明治後期より中学校以下の諸学校では4月始期が一般的となり、高等学校と帝国大学のみが9月始期を維持した結果、中学校卒業と高等学校入学とに半年の間隔が存在していたが、これは学校間連絡の不適切な例として問題視されていた。高等学校の学年4月開始は、大正8(1919)年3月29日文部省令第8号「高等学校規程」に規定され実施、各帝国大学もこれに続き大正10(1921)年より4月入学・学年開始に移行した。

京大では大正10年の新通則が学年の4月1日開始、3月31日終了を規定した。春季・夏季・冬季休業の期間、その他の休業日等に変化はなかったが、翌大正11(1922)年2月15日の通則改正では、大学記念日を3月1日から6月18日に変更した。これは「従来ノ記念日三月一日ハ本年度ヨリ学年末試験時期ニ際スルヲ以テ本学開設ノ勅令公布ノ日(六月十八日)ニ変更セン」としたものである(『学内達示書類』)。元来、創立当時の本学記念祝日も6月18日で

## 第4章 京都帝国大学の拡充

ある。しかし当時はこれが卒業試問・学科試問の時期にあたり、祝典執行に支障があったため、明治37(1904)年より4月1日を祝日とし、また明治44(1911)年より3月1日に改めたのであるが、学年暦変更により本来の創立記念日に復し得たのである。大正11年はちょうど本学創立25周年にもあたり、同年6月18日には記念式典を盛大に挙行、祝賀会・園遊会・記念講演会等を開催した。

大正14(1925)年12月28日の通則改正では冬季休業期間を3日間短縮して1月7日までとした。これは前年の大正13(1924)年から始められた10月開催の東大・京大対抗運動競技大会の期間につき、大正14年からは運動週間として授業を休止することにした代わりに、その不足を補うためとられた措置である。

## 2. 入 学

大正7(1918)年12月6日公布の高等学校令(勅令第389号)により、従来の高等学校大学予科は廃止されたが、実質的には高等学校高等科に変じただけであった。大正10年通則は、第1位の優先順位で入学を許可する者を「高等学校大学予科ヲ卒業シタル者」から「高等学校高等科ヲ卒業シタル者」に修正し(第4条)、ただし従来の特則で、収容人員超過のとき、選抜試験または卒業高等学校成績により入学を許可されなかった者は「次年度ニ於テ他ノ入学志望者ニ先チ試験ヲ須キス入学セシム」としていた先入権の規程を削除した。

入学に関する規程が大きく修正されたのは、さらに大正11(1922)年2月15日の通則改正である。高等学校から各帝国大学への入学については、これ以前にも、特に東京・京都の両法科大学で大正5(1916)年以来、入学者配分につき協定がなされたり、また志望学科が細分化される工学部において大正8(1919)年12月に各工学部長・高等学校長の出席する会議で入学方式が協議された経緯などが存在する。しかし大正8年以降の高等学校の大規模増設は、帝国大学進学希望者数の増大という新しい事態を生み出しつつあった。大正

11(1922)年の各帝国大学の入学者選抜方法の統一化は、予想される入学競争の若干の激化を背景として実施され、その後の帝大入学の基本的方式を確立する意義を有した(所澤潤「大正十一(一九二二)年における大学入学者選抜の統一化」『東京大学史紀要』8号、1990年参照)。

まず大正9(1920)年12月8日付で各帝国大学総長宛に文部省専門学務局長松浦鎮次郎より以下の通知があった。すなわち、大正11(1922)年3月に新高等学校令による最初の卒業者を出すにあたり、「大学ニ於テモ十分ニ新学制ノ精神ノ在ル所ヲ考慮シ入学ニ関スル規則ヲ定ムル必要アリ、高等学校ノ生徒モ大学入学ノ関係カ如何ニ定メラルルヤヲ鶴首シテ待チ居ル趣ナルニ依リ一日モ早ク之ヲ定ムルヲ可トス」とし、具体的には、①特定の外国語・科目履修を入学の必要条件としないこと、②希望者超過の場合は3科目以上の選抜試験を行うこと、③外国語試験は英独仏語より1つ選択のこと、④選抜試験により入学を許可されなかった者に他の大学・学部へ欠員があるときは入学を許すこと、を文部省の希望事項として示した(『文部省内訓例規書類 自大正二年至大正十二年』)。この件は翌大正10(1921)年1月17日から開かれた帝国大学総長会議で協議され、前記文部省希望の①、④はほぼ認め、また②についても希望者超過の場合「選抜ノ方法ハナルヘク試験ニ依ルコト」とし、また入学願書受理締切期日を3月15日に統一すること、「文科的学部」においては高等学校文科卒業生、「理科的学部」においては高等学校理科卒業生の入学を優先すること、等が決定された。さらに同年5月の高等学校長会議では、入学願書締切期日は事務処理上の余裕を見て2月15日に早めること、希望者超過の場合の選抜は公正な試験によるべく、願書到着順や卒業学校成績順は絶対に避けられたきこと、等が希望された。卒業学校成績順は新制度下では学校数が増え履修学科も多様となったため公平な判定を期し難いと考えたのである。文部省では各帝大書記官の参集も求めて協議し、翌大正11(1922)年2月1日に、前記高等学校長会議希望事項の多くにつき、その希望に那样措置を求める通牒を発した。

同年2月15日の京都帝国大学通則改正では以上の決定内容がとり入れられ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

ている。第1位の優先順位で入学を許可する者を、法・文・経済学部では高等科文科を卒業した者、医・工・理学部では高等科理科を卒業した者とし、欠員あるときに限り文科卒業者を医・工・理学部へ、理科卒業者を法・文・経済学部へ入学させ得ることとした(第4条)。また入学志望者は2月15日までに出身学校を経由して願書を提出させることとし、また願書には健康証明書の添付を求めることとした(第6・7条)。なお、大正10(1921)年4月文部省令第27号により学習院高等科卒業者は大学入学に関し高等学校高等科卒業者と同等に扱うこととされたので、通則にもその旨明記された(第4条)。

一般学生のほか、選科生・外国学生の入学許可は大正8(1919)年以前の通則にほぼ同じである。委託学生については、大正10年通則改正でその規程を通則の中に吸収し、従来の独立の「委託学生規程」は廃止した。

なお大正11年2月には「工学部陸軍砲工学生及海軍学生規程」を制定した。従来より工学部では、陸軍砲工学校員外学生と海軍大学校選科学生を受け入れていたが、これらの者のうち「高等学校高等科卒業以上ノ学力アリト認ムル者」を同規程による学生と新たに認めることにしたものである。

### 3. 試験・授業料・奨学資金など

大正7(1918)年大学令では、学部に3年以上(医学部は4年以上)在学し一定の試験を受け合格した者は「学士」と称することを得ると定めた(第10条)。これは学級制に代え科目制を採用し、学生の自発的研究心を育成することを提言した臨時教育会議の答申希望事項を受け、強制的な学科課程・修業年限と結びつく「卒業・卒業試験」の概念に代え、比較的自由的な科目選択履修を前提とする「学士試験」の概念をもってしたものである。法学部・経済学部は大学令に迅速に対応して規程を改正し、大正8(1919)年6月には従来の「卒業証書」の様式を廃し、「京都帝国大学某学部ニ属スル学科ヲ修メ大学令第十条ノ学士試験ニ合格シタリ仍テ之ヲ証ス」という「合格証書」の様式を新たに定めた(『学内達示書類』)。ただし医学部・文学部等はおも「卒業」の語を使っており、大正10(1921)年通則は「学部所定ノ試験ニ合格シタ



ル者ニハ卒業証書又ハ学士試験合格証書ヲ授与ス」(第16条)と規定している。

前記のとおり、大正7(1918)年5月の京大の学制改革討議では、優等生・特待生および卒業式の廃止を可決していた。これを受け、大正8(1919)年6月5日の評議会は優等卒業生・特待生の制度を本年度以降廃止することを決定した。卒業式も廃止され、卒業証書・合格証書は「本部ヨリ夫々各学部ニ送り当該学部ニ於テ便宜交付スル事」となった。こうして大正8年度より、東大と軌を一にして、卒業証書授与式は举行されなくなり、特にその式典の中心であった皇族臨幸と優等卒業生への恩賜品授与の慣行は廃されたのである。ただし卒業証書授与式は昭和2(1927)年に復活する。

大正11(1922)年2月15日の改正通則では、入学料が5円から10円となり、また授業料は年50円から、年3回25円ずつ分納の計75円に値上げされた。さらに大正14(1925)年3月24日の通則改正では、授業料は年100円と改定された。

学生の懲戒について、その対象となる者を大正10年通則では「本学学規ニ違背シ学生ノ本分ヲ守ラサル者」と抽象的表現に改めている。

大正10年通則では奨学資金の規定が改められ、寄付者が学生に貸費・給費を受けさせるにあたり、その年数に相当する期間、一定事業に従事することを条件とし得るとしていた規定が削除され、また貸費の返納期間も卒業6カ月後から貸費を受けた年数と等しい期間としていたのを、卒業1年後から貸費年数の2倍の期間中に返納すべきものとして、学生側の条件を改善した。なお奨学資金の寄贈は本学設置以来、大正10年までに29件を数え、うち14件は大正8年以降に集中し、額も1件数万円に及ぶものが多数になっている。なおこれらの奨学資金の中には、学生の学資補助の目的というよりも、大学への研究資金提供という広い意味での寄付と見るべきものがある。

### 4. 大学院・学位

大正7(1918)年大学令は大学院につき、学部「研究科」を置き「数個ノ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

学部ヲ置キタル大学ニ於テハ研究科間ノ聯絡協調ヲ期スル為之ヲ綜合シテ大学院ヲ設クルコトヲ得」(第3条)と規定した。大学院は新たに、各研究科の総合したものという定義を与えられたのだが、しかし大正10(1921)年の京大通則では、大学院についての規定は従来とほとんど変化はない。ただし大学院学生の学位請求についての規定は削除された。これは後述のとおり学位制度改革に応じ、新たに京都帝国大学学位規程を制定し、学位についての定めをすべてこれに譲ったからである。また大正10年通則では特選給費学生は大学院学生中から選抜するものと規定し直された。規定内容に実質的变化はないが給費額は明記されなくなった。なお大学院学生数は、大正初期まで大学全体で100名を超えることはなかったが、大正後期には急速な増加が見られ、大正15(1926)年には全学で400名に及ぶに至った。学部別では、従来から比較的多い文学部のほかに、特に医学部の大学院学生数が急増していることが注目される。

臨時教育会議はその最後の答申として、大正8(1919)年3月28日に学位制度に関する件を可決した。この答申に基づき翌大正9(1920)年7月6日に新しい学位令(勅令第200号)が公布され、旧学位令および博士会規則は廃止された。改正の骨子はおおよそ以下のとおりである。①学位は国家が授与するものとしていた旧令に対し、新令では、学位は官公私立の大学において文部大臣の認可を経て授与する。②博士号の種類を法定していた旧令に対し、新令では博士の種類も文部大臣の認可を経て大学が定める。③学位を授与される者は、旧令では、大学院において「定規の試験を経たる者」または論文を提出し学位を請求して分科大学教授会において認められた者、博士会の推薦する者、帝国大学分科大学教授にして当該帝国大学総長の推薦する者、であったが、新令では、博士会推薦・総長推薦の学位授与を廃し、すべて論文を提出して学部教員会の審査を受けることとし、「大学学部研究科ニシテ二年以上研究ニ従事シ論文ヲ提出シテ学部教員会ノ審査ニ合格シタル者又ハ論文ヲ提出シテ学位ヲ請求シ学部教員会ニ於テ之ト同等以上ノ学力アリト認メタル者」(第4条)と規定した。④論文審査の手続等は大学が定め文部大臣が認可

することとし、また提出論文の印刷公表を義務づけた。⑤旧令では、学位取消は博士会の議を経て行っていたが、博士会廃止の結果、新令では学位取消も大学が文部大臣の認可を経て行うこととした。

新学位令公布を受け、京大では評議員中の中島玉吉(法)・森島庫太(医)・大井清一(工)・原勝郎(文)・松井元興(理)・神戸正雄(経)の各教授が原案を練り、大正10(1921)年3月26日「京都帝国大学学位規程」が制定された。同規程は、まず本学が授与する学位の種類を、法学博士・医学博士・工学博士・文学博士・理学博士・経済学博士、の6種とした(第1条)。本学大学院学生にして2年以上研究に従事した者はその研究事項につき論文を提出して学位を請求することができ、またその他の者も履歴書を添付して自著論文を提出し学位を請求することができる(第2条)<sup>(1)</sup>。学部教授会では審査に付された論文につき教授中より委員を選定して調査させ、その報告を得て、当該学部教授会3分の2以上が出席し、その3分の2以上の賛成を得て学位授与の決議をなす(第5～7条)。この学位規程は、のちに博士の種類に農学博士・薬学博士を加え、昭和33(1958)年1月の新制学位規程制定まで存続した。その間、大正9(1920)年学位令により本学において学位を授与された者の数は、文学博士272名、法学博士94名、経済学博士80名、理学博士1,052名、医学博士5,559名、薬学博士308名、工学博士1,338名、農学博士641名の計9,344名である。

## 5. 学内組織

大正10(1921)年4月13日、京都帝国大学官制の改正(勅令第85号)があり、事務官吏として新たに「書記官」1名を置いた。従来は「事務官」2名が庶務・会計事務を分担してきたが、事務繁劇を加え、ことに医学部附属医院の事務が増大したため、事務官1名は医院勤務とし、新たに事務官の上席にある職として書記官を設けたものである。大正12(1923)年5月24日の官制改正(勅令第268号)では、従来は専任1名を置いていた学生監を教授・助教授から補すこととし、以後、昭和3(1928)年に学生主事を新設して学生指導強化の

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

措置が執られるまで、学生監督の専任職員は置かれなくなった。

本部事務機構について、これより先大正8(1919)年12月に建築部が建築課に改組され庶務課・会計課との3分課になった。翌大正9(1920)年1月9日には建築課は営繕課と改称された。明治40(1907)年に建築部が設置され京大が独自の営繕組織をもって以来、キャンパス内の建築計画は山本治兵衛部長・永瀬狂三技師らの主導するところであり、大正8年10月の山本死去の後は、永瀬が跡を引き継ぎ、初代建築課長・営繕課長を務めた。本部ではこの後昭和2(1927)年12月に学生課を新設し、4分課体制になった。

なお諸教授が委員として参加する学内の委員会には、既述の衛生委員会、図書館商議会のほか、大正5(1916)年6月設置の電力委員会、大正6(1917)年6月設置の建築委員会がある。このほか各学部長による部長会議開催の事実も確認できるが、これに関する規程等は見出されない。

大正7(1918)年1月17日付を第1号として庶務課から出された『本部通知票』は、翌大正8年1月より『学報』と名称を変更し、本部より学内へ諸事項伝達のために用いられた。『学報』発行は第2次世界大戦下の昭和19・20(1944・45)年における休止をはさんで、今日に至るまで継続している。

#### 6. 教授停年制

大学教育に関する臨時教育会議の答申は「帝国大学分科大学ニ於テハ教授ノ停年制ヲ設ケ停年制ニ依リ退職スル教授ニ相当ノ退職俸ヲ支給スルコト」を提言していた(答申19)。停年制導入は東大の学内審議でも、そして既述のとおり京大の学内審議でも退職後の優遇を条件として多数によって支持されていた。しかしその実現は、退職者に対する手当の財源問題もあって遅延していた。司法官停年制の導入(裁判所構成法改正)が果たされた大正10(1921)年に至り、東大で、古在由直総長と原敬首相との交渉をも経て停年制実現に至った過程については、東大法学部教授中田薫の回想によっても知られている(『東京大学百年史』資料一、444-449頁)。京大で教授停年制を導入し、その内規を確定したのは大正12(1923)年のことである。

なお停年制導入に先立ち、大正10(1921)年2月3日の評議会では以下の「名誉教授推薦内規」を制定している。

- 一、満式十年以上本学ニ教授トシテ勤続シ(助教授在職年数ハ其半数トシテ之ヲ通算ス)タル者ニ対シテハ総長ハ評議会ノ議ヲ経テ之ヲ名誉教授ニ推薦ス
- 一、前項ニ該当セザル者ト雖トモ当該学部教授会ニ於テ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ申請セラレタル者ハ総長ハ之ヲ評議会ニ諮リ其三分之二以上ノ賛成ヲ得テ名誉教授ニ推薦ス

大正12(1923)年の評議会議事録中には、停年制導入の原案と思われる月日不明の「退職教授優遇案」が綴り込まれている。その内容は以下のとおり。

#### 退職教授優遇案

- 一 優遇ヲ条件トシテ停年制ヲ実行スルコト  
優遇ハ成ルヘク厚キヲ希望スルモ東京大学ノ現ニ実行シツツアルカ如キ程度ノ優遇ヲ以テスルモ停年制ヲ実行スルヲ可トス  
右ノ金額ヲ定ムルニ就テハ在職年限ヲ顧慮スルコト
- 一 満六十歳ヲ以テ停年トス  
停年ノ除外例ハ之ヲ設ケサルコト  
授業上必要アルトキハ教授会ノ同意ヲ得テ講師ヲ嘱託スルコトヲ得、此場合ニ於テハ在職教授四分ノ三以上出席シ其ノ六分ノ五以上ノ多数ヲ必要トス  
講師ヲ嘱託スル場合ニ於テハ其ノ任期ヲ一年以内トシ継続セントスルトキハ其ノ都度右ノ手続ヲ経ルヲ要ス
- 一 教授助教授ヲ通算シ在職十五年以上ニシテ且満五十歳以上ニ達シタル者退職シタルトキハ相当ノ優遇ヲナスベキコト但シ其ノ金額ヲ定ムルニ付キテハ在職年数及年齢ヲ顧慮スルコトヲ要ス
- 一 停年時期ノ予告ヲ受ケタル教授ニシテ停年ニ達スルモ辞表ヲ提出セサル者ニ対シテハ其学部教授会ハ必ス之ヲ退職セシムルノ処置ヲ取ルコト
- 一 前数項ハ助教授ニ準用ス
- 一 本案ハ決定ノ時ヨリ満二十日ヲ経テ之ヲ施行ス、本申合施行前満六十歳ニ達シタル者及ヒ本申合施行後半年内ニ満六十歳ニ達スル者ハ本申合施行後半年内ニ辞表ヲ提出スヘキモノトス

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

教授退職に関する内規は大正12(1923)年3月に決定された。しかし当該期の評議会議事録にはその記載が欠けているので、いまここでは、法学部『例規類纂』(昭和14年)に記載のものを掲げておく。

##### 在職教授退職ニ関スル申合

(大正十二年三月十三日評議会議決)

第一条 教授ハ満六十歳ヲ以テ停年トス

第二条 停年時期ハ前学年ノ終ニ於テ之ヲ予告ス

第三条 停年時期ノ予告ヲ受ケタル教授ニシテ其ノ時期ニ達スルモ辞表ヲ提出セサルトキハ当該学部教授会ハ之ヲ必ス退職セシムルノ処置ヲ採ルモノトス

第四条 教授停年ニ達シテ辞表ヲ提出シタルトキハ隨時其ノ手続ヲ履行スルモノトス

第五条 停年ニ達シ退職セル教授ハ左記ノ率ニ拠リ一時金ノ支給ヲ受クルモノトス

一、教授助教授ヲ通算シ本大学ニ於ケル勤続年数二十年以上ニ達シタルモノハ百個

二、教授助教授ヲ通算シ本大学ニ於ケル勤続年数二十年ニ達セサル者ハ一年若クハ其ノ未滿ヲ減スル毎ニ五個ヲ減ス (附表参照)

第六条 授業上必要アルトキハ教授会ノ同意ヲ得テ退職教授ニ講師ヲ囑託スルコトヲ得

此場合ニ於テハ教授会ノ議決ハ当該学部在職教授四分ノ三以上出席シ其ノ六分ノ五以上ノ多数ヲ必要トス

第七条 退職教授ニ講師ヲ囑託セントスル場合ニ於テハ其ノ任期ヲ一年以内トシ継続セントスルトキハ其ノ都度第六条ノ手続ヲ経ルヲ要ス

第八条 本学ヨリ俸給其ノ他ノ支給ヲ受ケサル定員外ノ教授停年ニ達シタルトキハ本申合ノ適用ヲ停止シ定員外ノ期間ヲ勤続年数ニ通算セス

第九条 本申合ハ之ヲ助教授ニ適用ス 但其ノ支給額ハ教授ニ対スルモノノ三分ノ二トス

第十条 他ニ本務ヲ有シ本学ニ兼務セル教授及助教授ニ対シテハ第一条乃至第三条ニ限り適用ス

第十一条 本申合ニ疑義ヲ生シタルトキハ評議會之ヲ決ス

附則 本申合ハ決定ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本申合施行前満六十歳ニ達シタル者及本申合施行後六ヶ月内ニ満六十歳ニ達スル者ハ予告ヲ待タシテ本申合施行後六ヶ月内ニ辞表ヲ提出スヘキモノトス

(附表)

勤続年数	20年以上	19	18	17	…(中略)…	3	2	1年以上
個数	100	95	90	85	…(中略)…	15	10	5

停年制導入には、当然一部に強い反発があった。法学部教授の千賀鶴太郎は、その導入の検討段階で、荒木総長宛に長大な反対意見書を送付している(「荒木寅三郎関係文書」)<sup>(2)</sup>。

[注]

- (1) なお既述のように新学位令は、旧令の、大学院学生で「定規の試験を経たる者」への学位授与を廃止したが、京大の通則では従来より大学院学生で学位を請求する者は論文を提出することとなっており、論文未提出で学位を授与された大学院学生のケースは元来なかったものと思われる。
- (2) 意見書は6月1日付であるが年は不明(大正10年または11年)。これによると、停年制論議は京大では既に決着したはずであったのに、東大の新案登場に「群衆心理」で追随しようとしているもので、これが実施されれば、人物の適不適を問わず「間に合わせ」の新教授を連れて来て退官教授の講座を埋めようとする弊害が現れるであろうと千賀は嘆き、他の老教授連は直接利害が関わるために黙っているが、自分は「斯る東洋人じみたる事は却て宜からず」と考え、若手連に怨まれても反対を申し述べて置く、と書いている。

## 第2節 組織の拡充

### 第1項 学部の新設・創設

#### 1. 各学部拡張と経済学部独立

大正8(1919)年以後の高等教育機関拡張の政策基調は、京大にも新学部創設・既存学部拡張等、大規模な組織拡充をもたらした。

第41議会で成立、大正8年3月28日公布法律第31号「高等諸学校創設及拡張費支弁ニ関スル件」により着手された第1次創設・拡張計画では、京大において、農学部創設と法学部・理学部拡張が盛り込まれた(以下、佐藤憲三『国立大学財政制度史考』1964年、357頁以下参照)。すなわち当初予算として、大正11(1922)年度より3年間に農学部創設費167万6,190円、大正11年度より3年間に法学部拡張費42万9,530円、大正9(1920)年度より3年間に理学部拡張費30万8,320円が支出され、教室等新営費・設備費に充てられた。なお大正9年度には農学部創設費中に敷地購入費80万円が追加計上された。さらに大正12・13(1923・24)年度にも物価騰貴の影響により新営・設備費は増額され、改定後の支出額は、農学部創設費341万7,640円、法学部拡張費73万4,689円、理学部拡張費55万1,682円に達した。このほか本章第3節に記すように、定額支出金改定、定額外政府支出金の臨時繰り入れ等も行われた。財政的な裏付けも得て、本学における講座数も増大した。大正8年2月の勅令第15号に規定された講座数を各学部別に見ると、法学部37、医学部24、工学部27、文学部25、理学部15であったが、大正15(1926)年までには、同勅令は度々の改正を経て、講座数は、法学部32、医学部25、工学部40、文学部29、理学部30、経済学部10、農学部23、に達している。



農学部創設については後述することとし、ここでは経済学部独立に触れておく。大正8(1919)年2月勅令第15号では法学部に経済学関係の8講座が置かれている(経済学6講座、財政学・統計学各1講座)。しかし経済学研究の重要性の高まりに応じ、経済学関係科目の法学部(法科大学)からの独立を求める議論は大正初期から存在した。東大では大正2(1913)年以来「商科大学」独立案が存在し大正8年4月に経済学部独立が実現した。京大においても、大正4(1915)年7月に法科大学機関誌『京都法学会雑誌』とは別に経済学研究の機関誌として『経済論叢』が独自に創刊されるなど、経済学関係教官の間では独立の機運は醸成されていた。東大での独立のあとを追って、京大でも神戸正雄・河上肇・河田嗣郎3教授が創立委員となり、独立構想が本格的に動き始めた。河上の大正8年3月末から5月末にかけての書翰中からは、経済学関係教授の会合・準備委員会における学科内容協議の様子のほか、河上が総長・学長と共に文部省に赴き、あるいは東大経済学部の高野岩三郎教授を訪ね事情を聞くなど「京都大学の為に一生を埋め度決意」を抱いて学部独立に向け奔走している様子をうかがうことができる(『河上肇全集』第24巻、1983年、78頁、474-478頁)。

大正8年4月17日の評議会は「大正八年度予算ニ関シテハ凡テ既定法学部予算内ヨリ一切ノ経費ヲ支弁」することを条件に経済学部独立を承認した。なお創設過程をうかがわせる史料として、京大所蔵『文部省往復書類 自大正二年至大正十年』から、窪田治輔文部省書記官と岡本一郎事務官との往復文書を紹介しておく。5月に入り窪田書記官から以下の問い合わせがなされた。

拝啓 昨日ハ早速御来示に接し難有奉存候、貴学経済学部独立の件目下法制局に廻附相成居候処、現在ノ政治経済学科より経済学部<sup>(示)</sup>に転学者並新入学者予想数各学年別御通知願上候、尚今回御来<sup>(示)</sup>来の選科生予想数亦前同断願上候、先ハ要用のみ 早々 窪田生

岡本事務官殿

他日経済学部充実せる場合に於ける学生予想数又承知致度候

## 第4章 京都帝国大学の拡充

これに対し岡本事務官の5月13日付回答は、「本学ニ経済学部新設ノ曉ハ官公立高等商業学校、高等農林学校、高等工業学校、医学専門学校及学習院ノ卒業生ハ無試験ニテ選科ニ入学ヲ許スヘク又選科入学後第一学年ノ成績如何ニ依リ教授会ノ議ヲ經テ本科ニ入学ヲ許スコトモ之レアルヘク随テ学生々徒ハ政治経済科当時ノ数アラハ増加スルトモ減少スルカ如キコトハ万ナカルヘキカト被存候」と見込みを伝えている。文部省は経済学部の学生数充足に強い関心を示し、京大側では専科から本科への転入制度を看板として学生数確保に自信を示しているわけである。こののち、5月23日付の窪田の岡本宛文書は「貴学講座及定員ニ関する勅令案一昨日内閣へ廻附致候ニ付テハ先般御願申上置候調書可成至急御送附被下候様御願申上候」と伝えた。

大正8(1919)年5月28日公布勅令第255号により京都帝国大学に経済学部を設置、同日の勅令第256号により法学部から8講座が経済学部に移された。田島錦治・戸田海市・神戸正雄・小川郷太郎・財部静治・河上肇・山本美越乃・河田嗣郎の8教授、本庄栄治郎・小島昌太郎の2助教授が、いずれも法学部から転属し、初代学部長には田島錦治が就任した。新たに定められた経済学部規程では、筆記試験のほかに論文試験を課すなど、独自の教育課程編成が意図された。学生・生徒数は、法学部の政治経済学科からの転学部者を中心に、大正8年6月末で237名、大正8年9月末で416名を数えた(『京都帝国大学一覽』)。創設当時の1学年定員は100名であった。

### 2. 農学部の創設

京大に農学部(農科大学)を設置する計画は、既に明治42(1909)年の台湾演習林取得当時からあり、菊池大麓総長は東大農科教授横井時敬・河合鈿太郎・古在由直らに農科大学設置に関する調査を委嘱したという(『京都帝国大学史』1943年、1069頁)。また大正2(1913)年12月18日に京都府会は、京大農科大学設置を希望し、京都府より敷地を寄付すべしとする意見書を決議し大森鐘一知事に提出した。この建議は、大典記念で企画された博覧会が中止となり、その用地として取得され宙に浮いていた下鴨の府有地処分問題から派

生したものである(『京都日出新聞』大正2年12月19日付、また『京都の歴史8 古都の近代』1975年、306-309頁を参照)。大正3(1914)年の第31議会では奥田義人文相が、文部省所管に移された京都蚕業講習所に関し、将来財政の事情が許すときに京都帝大に農科大学を設置しこれに併合したい、と言明していた(1月26日・2月4日衆議院予算委員第一分科会。なお実際には、京都蚕業講習所はのちに京都工芸繊維大学になる)。このように散発的にはあるが、京大農科創設構想は様々なかたちで提起されていた。

既述のとおり、京大農学部創設が確定したのは大正8年の第41議会においてである。これを受け学内では荒木総長を委員長に「農学部創設委員会」を組織した。総長・事務官・各学部長のほか、農学と関係の深い分野の石川日出鶴丸(医)、池田岩治(理)、松井元興(理)、および郡場寛(大正9年に東北帝国大学より本学理学部に転任)の各教授、さらに農林学界の耆宿たる古在由直、鈴木梅太郎、河合鉢太郎らが委員を委嘱された。委員会では学科配置、講座数割当、そして具体的な教授人選等につき慎重な審議が進められたが、その前に、まず解決すべきは敷地の選定であった。古武弥四郎『荒木寅三郎』(1957年)は次のように記している(146頁)。

敷地の選定については、先生は創設委員の一人である岡本書記官をして、京都市に対し敷地購入に要する資金の寄付を交渉せしめた。…(中略)…当時の京都市長安藤謙介は、第一回の交渉で気前よく八十万円の寄付金を承諾した。尤も市会の方は中々うんと云はないので、当時大学教授で市会に列していた田島錦治、市村光恵、小川郷太郎、佐藤丑次郎、佐々木惣一の諸博士が、その間にあつて種々斡旋し、漸くのことで市会の賛成を得、寄付金の定額が決定した。此の京都市の寄付金八十万円は、予定通り敷地の購入費に充てられたのであつた(なお文中の市会議員中、小川・佐々木は仁保亀松・大井清一の誤りか——引用者)。

『大正八年農学部創設関係書類』に綴られている、総長から京都市長宛の以下の書翰文案(年月日不明)は交渉の様子的一端を伝えている。

拝啓 益々御多祥奉大賀候 陳者過般来本学農学部設置ニ要スル土地ノ件ニ就

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

テハ種々御高配ヲ忝ウシ御厚情奉深謝候、右ニ関シ昨日該学部創設委員河合博士及岡本事務官ヲシテ函面持参ノ上、本学理学部地質鉱物及動植物学科教室敷地ニ接続セル土地約四万坪か或ハ右土地買収費トシテ金約八拾万円ヲ京都市ヨリ本学へ御寄附被成下候様御尽力願ヒ度旨申出候処、貴台ニハ大体ニ於テ御賛同被下候由御厚意厚ク御礼申上候、猶可成丈早ク本学ノ希望被傳達候様御配慮相煩シ度願上候 敬具

大正9(1920)年2月12日付の岡田良平から荒木総長宛の以下の書翰は、京都市より80万円寄付のことにつき、内務大臣の承認が得られたことを伝えている(『農学部創設関係書類』)。

拝啓 本日床次内相ニ面会、京都市より大学へ寄付之件速ニ認可相成度旨申談候所、同氏者直ニ快諾被致候ニ付、御承知相成度候、尤同氏ハ此件ニ就きてハ未だ何等聞く所なしと申居られ候ニ付、内務省地方局ニ於て反対有之由ハ申置き候へとも、夫れにも係らず認可すへき旨明言せられたる次第ニ御座候、先ハ右不取敢得貴意度、如此御座候、頓首 二月十二日 良平

荒木老台

大正9(1920)年7月5日の評議会で「京都市長安藤謙介氏ヨリ八十万円寄附願出アリタルヲ以テ直ニ之ヲ受理シ、本学特別資金ニ繰入レ臨時部ニ於テ農学部敷地買収費ノ内ニ計上、大正九年度追加予算トシテ提出セラルベキ様要求スル事」が決定された。また古武前掲『荒木寅三郎』によると、農学部設置のことが世間に伝わると、大阪府と滋賀県から猛烈な誘致の働きかけがあったが、荒木は総合大学としての見地から現在の大学敷地に接近した土地に求めることを方針として堅持し、まず三高・京都一中に移転を求めその跡地を農学部とする案を立てたがまとまらず、その後北白川の敷地に決定したという(147頁)。大正9年11月25日の評議会で、農学部敷地は「京都市元白河村及元田中村地内ト決定シタルヲ以テ其ノ買収ニ関シテハ之ヲ京都府ニ委託シ府トノ交渉ニ付臨機ノ処置ハ之ヲ本部ニ一任スル事」が決定された。

学部敷地とともに、懸案となったのは附属農場の取得であった。古武前掲『荒木寅三郎』は次のように記す(147、148頁)。

敷地の決定に次で、附属農場が必要である。これに就ては、前年京都府会が京都植物園を大学に寄附する決議をしたこともあつたので、之を貰ひ受けること<sup>〔ママ〕</sup>に極め、当時の京都府知事馬淵鋭太郎に交渉すると「宜しい、承知した」とのことであつたから、当局側としては大丈夫貰ひ受けられるものと安心して居たが、後になつて馬淵は前言を翻えし、「アレは今日では恩賜記念財団となつて居るから、折角ではあるが、大学に寄附することは出来ない」と違約して来た。元来その植物園は三井家の所有であつたが、同家から京都府へ寄附したもののなので、種々府側と交渉の結果、元の所有者である三井家で異議がなければ、何とか方法があらうといふところまで漕ぎつけ、改めて三井家の方へ掛け合うと、既に一旦京都府へ寄附してしまつたものを、今更彼は云うべき筋ではないと云う返事であつた。

京都府植物園は、既述の下鴨の大典博覧会予定地跡に、大正3(1914)年に三井家から寄付を受け建設計画が立てられ、大正6(1917)年に着工されていたものである(三井家を元の所有者とする上記引用中の表現は不適切)。この植物園をめぐる交渉については若干の史料を知り得るので以下にやや詳しく紹介する。

大正8(1919)年11月24日の評議会では「京都府植物園ヲ農学部実習地ノ一部トシテ管理方委任サルル様、府当局ト交渉ヲ試ムル事」が報告されている。『機密書類』に綴られている、岡田良平より荒木総長宛の大正8年(推定)12月14日付書翰は、岡田が植物園の件につき大森鐘一皇后宮大夫(元京都府知事)に書面で問い合わせたところ、大森はやや消極的ながらも要するに「同氏ハ何等異議を言ひ得る位置に無之」きことが分かるので、同氏に構わず交渉を進めたらよいのではないかと、いう。岡田書翰とともに大森の岡田宛返信も綴られているが、大森は「農大新設ハ大ニ悦ふべき事」であるが、かの植物園は「三井家カ特ニ大典記念之為メ寄附を以開設致候」ものであるから、三井家の意向を質す必要があると述べている。さらに大正8年12月27日付の岡田の荒木宛書翰(「荒木寅三郎関係文書」)は、岡田が大森と直接面会して談話したところ、大森は「第一御大典記念之趣旨を没却せざる事、第二

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

大学ニ於て相当の経費を投して維持に力めらるゝ事、第三には三井家に於て異議なき事」の3条件を付した上で同意するとのことであるから、明春上京の際に三井の早川千吉郎と面会して交渉するのがよからうと伝え、ただし大森は「経費之不足を常ニ訴へつゝある大学ニ於て果して余り不体裁ならざる様植物園を維持し得へき哉と懸念」していたとも付け加えている。

しかし最終的には、実習地としての寄付という大学側希望が完全に叶えられることはならなかった。その後の経緯に関する具体的史料は見出されないが、最終的な交渉結果は大正10(1921)年6月30日の評議会で次のように報告されている(『評議会議事録』)。

一、御大典記念植物園ハ事情ノ許ス限り京都帝国大学ノ学術研究及実習ノ便宜ニ供スルコト

一、府知事ハ植物園長及評議員数名ノ推薦ヲ京都帝国大学総長ニ依頼スベキ場合ハ総長ハ之ニ応ゼラレタキコト

また後者につき植物園長には理学部の郡場寛教授を推薦すべきことも報告された。京都府植物園は大正12(1923)年11月10日に開園したが(初代園長には郡場が就任)、結局のところこれを京大農学部施設の一部として利用するというわけにはいかなかった。そこで附属農場は、北白川追分町の農学部敷地のうち、約6haをこれに充てて出発することになった。しかし農場として狭隘に過ぎることは否めず、のち大阪府三島郡内に土地を取得し、新たに附属農場(摂津農場)開設に至ることは後述する。

さて、農学部創設事業の全体の進行状況に戻る。大正11(1922)年に校舎等の建設に着工、翌大正12年5月には農学部創立事務所を開設、同年9月には、第1期工事分の鉄筋コンクリート造り2階建て校舎が竣工した。同年11月28日公布勅令第489号により京大に農学部を設置、同日公布勅令第490号により、さしあたり農学部には、林学2講座・農林化学2講座・農林生物学1講座の計5講座が置かれた。農学部創設委員会の審議を経て決定された教官候補者らは海外に派遣され、順次帰朝して教授・助教授に就任した。大正13(1924)年3月までには大杉繁・鈴木文助・市河三禄・佐藤弥太郎・逸見武

雄が教授に任ぜられた。また大正12年12月には大杉が農学部長事務取扱を命ぜられ、次いで大正13(1924)年5月23日には正式に農学部長に任ぜられた。

大正13年1月26日には農学部規程を制定し、農作園芸学科、林学科、農林化学科、農林生物学科、農林工学科、農林経済学科の6学科を置いた。同年4月に迎え入れた新入学生数は63名、ほかに選科生等14名、また大学院生2名も所属した(同年9月末調、なお収容予定人員は120名)。同年5月28日勅令第132号により附属農場・附属演習林を設置、また同日の勅令第133号により新たに10講座が設置され計15講座となった。講座数はさらに大正14(1925)年5月19日勅令第194号により8講座、大正15(1926)年6月21日勅令第182号により6講座が増設され、合計29講座となり、ひとまず学部 completion を見た。教官人事のうえでも大正末までには、並河功、湯浅八郎、橋本伝左衛門、近藤金助、佐々木喬、古賀正巳、村上恵二、志方益三、平田憲夫、黒正巖、菊池秋雄が教授に任ぜられ、このほか助教授・講師等も多数任用され充実した。大正13年11月17日より、学部長には大杉に代わり橋本伝左衛門が就任した。

## 第2項 研究所・研究附属施設の拡充

### 1. 演習林

農学部創設に引き続き、大正13(1924)年5月28日勅令第132号の京都帝国大学官制改正により農学部に附属農場・附属演習林を設置、それぞれに農学部教授・助教授中より任命する農場長・演習林長が置かれた。しかしこのうち演習林の一部の取得は、農学部設置計画が具体化する以前に遡る(以下、主として『京都帝国大学農学部附属演習林概要』1928年、による)。

京大で最初に取得された演習林は、明治42(1909)年に台湾総督府から移管された台湾演習林であり、次いで大正元(1912)年に朝鮮総督府より朝鮮演習林の貸与を受け、さらに大正4(1915)年に樺太庁より樺太演習林の移管を受けた。しかし農学部創設以前にはこれらは消極的管理を受けるにとどまり、積極的な施設・経営は行われていなかった。農学部設置確定とともに演習林

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

整備も本格化し、また大正10(1921)年には新たに芦生演習林を設置し、大正13年の官制公布を迎えた。初代演習林長には市河三祿教授が任ぜられた。このうち大正15(1926)年には和歌山演習林を設置、これに農学部構内の本部試験地と大正15年取得の上賀茂試験地を加え、以上5カ所の演習林・2カ所の試験地において、農学部の研究・演習、その他の事業が行われた。

演習林に関する事務は初め大学本部事務室で行われたが、農学部創設後は独立の事務室が設けられた。昭和2(1927)年には演習林本部庶務内規が定められ、林務係・施業係・造林係・利用係・調査係からなる演習林本部を設置、また各演習林には技手ないし助手が主任として配置された。施業案は10年ごとに大綱がつくられ、これに準拠して毎年度の施業計画を編成し各演習林に通知、各演習林主任はさらにこれに準拠して収穫予定案・造林及保護予定案・利用予定案・土木及建築予定案・調査予定案を作製し演習林長に報告するものとされた。事業実行の結果は時報・月報・年報として各演習林主任よりその都度本部に報告された。以下には各演習林の概略を記す。

台湾演習林は明治42(1909)年11月、台湾総督府より、高雄州内所在、中央山脈東南部に位置する総面積約8万3,834haに達する広大な土地の移管を受けたものである(他に事務所・苗圃敷地等の附属地約1.5haを大正15年に買収)。同演習林は北回帰線以南にあり、また海拔200mから3,700mまでの地を含むため、その森林は熱帯林から高地性の寒帯林にまで及び多彩である。しかし同演習林の抱える最大の問題は、この広大な敷地が、山地先住民の居住地であり、総督府による治安維持の及ばない地域であったということである。昭和2(1927)年まで、総督府は同演習林周辺に「完全ナル警備線ヲ設置シ蜿蜒々数里ニ亘リ山ヲ越エ谷ヲ亘レル大道路ヲ作り之ニ沿ヒ200乃至300m毎ニ家屋ヲ設ケ巡查及補助員ヲ配置シ道路外側ニハ鉄條網ヲ張り強力ナル電流ヲ通ジ触ルルモノ悉ク即死スル様ニシ巡查ハ武装シテ常ニ道路上ヲ往来」して警戒にあたる、という状況にあり(前掲『概要』)、京大演習林全面積の90%はこの警備線の外にあった。しかも警備線内区域内でも往々にして山地先住民の「襲撃」「誅首沙汰」があったといい、まして線外の地域は軍用飛行機



上から見おろす以外に視察方法はなく、演習林職員が出入することなど思いも及ばない土地であった。前記した演習林総面積も実測ではなく図上計算による数値である。後述のように、農学部創設以前に一時、この地で樟脳生産が試みられたこともあるが、以上の治安上の理由で積極的経営はほとんど行われてきておらず、若干の造林事業開始も大正末年に至ってからのことであった。

朝鮮演習林は大正元(1912)年12月、朝鮮総督府より、慶尚南道咸陽郡・同道山清郡・全羅北道南原郡・同道雲峯郡(のち雲峯郡は南原郡に併合)所在の国有林を80年を期限として貸与されたものである。智異山北面の一帯に相当するが、この智異山の西南には東京帝国大学演習林、東南には九州帝国大学演習林が位置している。北面に位置し日照の不足することは同演習林の施業・研究上の欠点であった。当初の推定総面積は2万4,256町歩であったが、大正4・11(1915・22)年の国有地区分調査・林野調査による境界確定では、古くから林内に存在する部落有地・私有地等が除外されて面積は減少し、また大正12(1923)年には一部を総督府地方模範林に充当のため返付した。大正15(1926)年に総督府から面積更正の通知を受け確定した面積は1万6,963ha、他に事務所・作業所・苗圃敷地等の附属地合計2.2haがある。同演習林経営上の問題点として、林内で緑肥・燃料の採集、また火田耕作等を行おうとする地元住民との間の管理上の対立があり、また所有権をめぐる係争地になったものもあるようである。

樺太演習林は大正4(1915)年12月および翌大正5(1916)年12月に樺太庁より、敷香郡泊岸村所在の「古丹岸団地」1万1,618.6ha、同郡敷香村所在の「亞屯団地」8,214.8ha、合計1万9,833.4haの国有林の移管を受けたものである(他に事務所・苗圃敷地等の附属地約1.9haを大正6年に樺太庁より移管)。いうまでもなく寒帯林としての特性を有する。同演習林では研究のほか、エゾ・トドマツ等の用材払い下げにより、特に大正11(1922)年以後は毎年10万円を越す収入を得るなど、かなり積極的な経営が行われている。

芦生演習林は農学部創設確定後その設立準備中の大正10(1921)年、京都府

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

北桑田郡知井村大字芦生所在の部落有林に地上権を設定したものである。すなわち大正8(1919)年10月23日評議会で、農学部創設委員河合鉢太郎の書面報告に基づき芦生を演習林候補地にすることを決定、その後の交渉を経て、大正10年3月28日評議会において、地上権設定契約・同附帯契約案につき異議なく決定、同年4月4日に知井村内の9大字との間に、9大字共有、台帳面積2,209町3畝25歩(のちの概測によると4,129ha)の山林につき、以後99年間の地上権設定契約を締結した(他に事務所・苗圃地約0.7ha、林道敷地4haを売却・寄贈される)。なお契約成立後40年間は、土地所有者たる9大字は収益取得の権利を有し(なお附帯契約により大正12年度において22万円の一括支払いにより同権利を地上権者に譲渡)、その後の造林事業による収益については2分の1ずつ取得することとされた。

なお大正10年2月3日の評議会で「南洋ポナペ島演習林」設置案につき郡場寛教授も参加して協議、同年2月17日の評議会で岡本一郎事務官と手塚敏郎民政長官との会見結果を踏まえ「貸下方交渉スル事」に決定しているが、結局実現しなかったようである。

和歌山演習林は、大正15(1926)年に和歌山県有田郡八幡村所在、台帳面積53町8畝歩、推測面積555haの森林に地上権を設定したものである(他に事務所敷地0.365ha)。大正14(1925)年7月2日の評議会で地上権設定・附帯契約書が可決され設置が決定している。理由書は、暖帯林としての特性が研究上有益であること、スギを主とする芦生に対しヒノキを主とする事業を図り得ること、林業の盛んな吉野に近く、また京都にも近いこと、比較的有利な契約を結び得ること、将来の収入も期待し得ること、を利点として挙げている(『評議会関係書類』)。大正15年1月19日、土地所有者(個人)との間で交わされた地上権設定証書によると、地上権は99年間、立木処分の際の収益は所有権者が25%を取得することとなっている。

演習林にはこのほか、農学部構内にある本部試験地と、上賀茂の国有地約3.9haを大正15年9月に買収した上賀茂試験地とがある。これらは日常の実習のための施設である。

このように京大は様々な特徴をもつ、総計すれば広大な面積にわたる演習林を有していた。演習林は、もちろん森林に関する研究・教育目的に供せられる施設であるが、他面では大学の「維持資金」または基本財産をなし、研究・教育と経営との「二重の性格」をもつものであった(島恭彦「帝国大学特別会計と演習林」『経済論叢』94巻5号、を参照)。言い換えれば演習林は、特別会計をなす大学財政の重要な基礎であり、ことに造林事業収入は大学財政運営上大いに期待されていた部分であった。財政上の観点からの演習林については本章第3節であらためてとり上げるが、しかし面積の点から見て京大演習林の主要な部分を占める、植民地所在の演習林については、上述のように植民地支配の矛盾をも反映させて、その経営が必ずしも順調でなかったと見られることは、特に留意しておくべきであろう。

## 2. 化学研究所

化学研究所は大正15(1926)年10月4日、勅令第313号「化学研究所官制」公布により発足した。本学にとって最初の独立の附置研究所である。その淵源は大正4(1915)年8月設置の理科大学附属化学特別研究所にある。

第1次世界大戦勃発は、ヨーロッパの先進工業諸国、とりわけ敵国ドイツからの工業製品輸入を途絶させた。ドイツは化学工業において当時の世界において卓絶した地位にあり、化学製品について日本は全面的にドイツからの輸入に依存していたので、その輸入途絶は日本経済に大きな困難をもたらした。対策として、大正4年6月に染料医薬品製造奨励法が公布され、国家を挙げた化学工業振興政策が推進された。また製鉄業奨励政策も推進され、結果として大戦期日本経済は重化学工業の画期的な成長を経験することになる。大学における化学研究奨励もこうした背景の下にあった。

輸入が途絶したドイツの化学製品の中に、梅毒に対する特效薬として知られた「サルバルサン」<sup>(3)</sup>があった。この医薬品欠乏は診療上に重大な障害をもたらすため、理科大学化学教室では、久原躬弦教授の監督の下、松宮馨講師が代替品製造の研究にいち早く着手、大正4年8月には、吉田二本松町に

## 第4章 京都帝国大学の拡充

理科大学附属化学特別研究所を設け、研究・開発に本格的に乗り出すことになった。開発された製品は「サヴィオール」および「ネオサヴィオール」と名付けられ、医科大学教授森島庫太・同教授松浦有志太郎の協力により附属医院で臨床試験が行われ、その後も附属医院に供給、また一部は民間の希望により払い下げも行われるようになった。大正6(1917)年3月には医科大学附属医院において「サヴィオール及ネオサヴィオール払下手続」を制定している。

大正8(1919)年に久原教授が死去、代わって監督となった大幸勇吉教授も翌大正9(1920)年に退官し、以後は助教授松宮馨の監督下に研究・製造が続けられた。その研究成果をもって、新たに化学研究機関拡張についての予算要求をなした結果、第51議会において認められるところとなり、化学研究所官制の発布となったのである。従来の理科大学附属化学特別研究所は、化学研究所に統合され発展的に解消を遂げた。官制公布と同時に理学部教授近重真澄が所長事務取扱を命ぜられ、昭和2(1927)年には初代所長となった。所員には、近重のほか、喜多源逸(工)・渡辺俊雄(工)・前田鼎(医)・大杉繁(農)・近藤金助(農)・志方益三(農)・堀場信吉(理)の各教授および助教授松宮馨が補せられた。各研究室は各学部教室および吉田二本松の旧化学特別研究所の施設に置かれるかたちで出発したが、昭和2(1927)年10月大阪府三島郡磐手村(昭和6年に高槻町に合併)に土地を取得し、昭和4(1929)年には同地に研究所本館を新築、翌昭和5(1930)年5月には盛大な開所式を挙行了した(その後昭和43年に京都府宇治市に移転)。

なおさきに制定された製品払下規則についても、新たに「化学研究所製品払下規程」が制定され、昭和2年1月1日より施行された。

### 3. そのほかの附属施設

大津臨湖実験所は大正3(1914)年9月、生物学および生理学の研究のため、医科大学の附属施設として開設された。滋賀県庁の斡旋により大津市から同市観音寺町の琵琶湖岸埋立地の敷地提供を受けて研究施設を建築、医科

大学教授石川日出鶴丸を主任とし、同大学講師川村多実二が常勤し淡水生物の研究にあたった。その後大正8(1919)年に理学部生物学科が新設され、留学から帰国した川村も大正10(1921)年に理学部教授に任ぜられるに至り、同実験所の医学部から理学部への移管が議せられた。大正11(1922)年に理学部附属施設になり、以後ひき続き川村が主任として指導にあたった。

大正11年7月には瀬戸臨海研究所が創設された。後述の地球物理学研究所とともに、政府の理学部拡張予算に基づき創設が準備されたが、別に小原新三和歌山県知事より5万円の寄付の申し出もあってこれを受け、同県西牟婁郡瀬戸鉛山村(昭和15年改称し白浜町)の、田辺湾口に臨む番所崎に約1万2,000坪の敷地を得て、施設が建設された。開設以来、助教授赤塚孝三ほか常住の所員が海洋生物の研究を進め、また学生の実習施設として利用されたが、当初は交通は著しく不便であった。設置当時は研究所には陸路の接続もなく、赤塚は、着任した当初は「冬期風波荒い時が続くと海上の交通は全く絶えて新聞郵便も来ず…(中略)…文明には取残されてゆくやうな」気がして悲観したこともあった、と語っている(『京都帝国大学新聞』大正14年12月1日付)。しかし昭和4(1929)年には昭和天皇が同研究所を観覧に訪れたほか、その後は紀勢線の延長開通があって周辺一帯は一躍観光地としても発展を遂げた。同研究所では、昭和5(1930)年より水族館を附設し、一般の観覧にも供することとした。なお同研究所は、昭和12(1937)年12月24日勅令第732号により理学部附属臨海実験所と改称された。

地球物理学研究所は、大正10(1921)年の学術研究会議建議に応じて練られた地熱温泉現象研究機関の設立構想を淵源とする。候補地を物色していたところ、大分県および別府町より計8万円の寄付、および別府町から研究所敷地として1,500坪の土地の無償貸与の申し出があった。別府町としては当時、乱掘により温泉湧出に影響を被る事態が発生していたことを重く見て、湧出量の変化分布を調査する必要にも迫られていた。大正11(1922)年、同町野口原に施設建設を着工、大正15(1926)年10月28日に開所式を挙行了。地球物理学教室に所属し、教授志田順の指導の下に地熱温泉現象の研究を進めた。

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

のち昭和12年勅令第732号により、阿蘇に建設された火山研究所と合併して理学部附属火山温泉研究所と称されたが、昭和34(1959)年に再び分離して理学部附属地球物理学研究施設と改称されている。

農学部附属農場の設置過程については、農学部創設に関連し既に若干触れた。北白川追分町の農学部建設用地のうち約6haを農場にあて、大正10年以来、整水路敷設などの基礎的工事が進められた。この間、大正13(1924)年5月に勅令発布、大正14(1925)年2月には農学部教授佐々木喬が附属農場長に任ぜられた。仮事務所を設け学生の実習を開始したが、大正15年に農場事務所が完成、大学農場としての形態を完備した。しかし元来狭隘なうえに昭和2(1927)年には理学部物理学教室が場内に移転することとなったため代替地を求めることとし、同年12月に大阪府三島郡磐手村(昭和6年に高槻町に合併)に6町1反8畝9歩の土地を取得、また翌昭和3(1928)年には隣接する8町9反8畝の土地を新京阪鉄道株式会社より寄贈された。暗渠排水設備等の整備を加え、昭和3年11月3日開場式を挙行、「摂津農場」と命名された。これに対し農学部構内に残存する農場は京都農場と呼び慣わされたが、以後実質的に実習・研究の中心は摂津農場に移った。

ここで、京大に置かれた臨時教員養成所について触れておく。臨時教員養成所は、明治35(1902)年3月28日公布勅令第100号「臨時教員養成所官制」により、中学校等の教員養成のため師範学校の不足を補って、文部大臣の指定する帝国大学・直轄学校に設置し得るとされた施設である。修業年限2年、中学校卒業程度の者を入学させ、卒業者には教員免許状を授与する。当該帝国大学総長・直轄学校長が「管理者」に任ぜられた。同年4月に東大・一高・二高・三高・東京外国語学校、また明治39(1906)年には東京女子高等師範学校内に設置されたが、のち必要に応じて改廃され、大正中期には東京高等女子師範のみに残されていた。しかし高等教育拡充の波の中で再び教員養成の需要が高まり、大正11(1922)年から大正12(1923)年にかけ全国の帝大・直轄学校に開設が相次いだ。京大には、大正12年4月5日文部省告示第263号により「第七臨時教員養成所」として国語漢文科が設置され、翌大正

13(1924)年3月19日文部省告示第136号により数学科・物理化学科も設置された。第七臨時教員養成所は、昭和5(1930)年3月31日文部省告示第91号により廃止された。

〔注〕

- (3) 「サルバルサン」は元来、アルゼノベンゾール剤に対するヘクスト社の登録商標である。製造研究番号から「606号」などとも通称された。

## 第3節 大学特別会計法下の大学財政

### 第1項 大学特別会計法の制定

大学財政に関する法的枠組は大正後期に大きな変化をこうむった。1つは、帝国大学特別会計法に代わる大学特別会計法の公布(大正10年)であり、もう1つのより大きな変化は、定額支出金制度の廃止(大正14年)である。

まず大正8・9(1919・20)年の財政事情を概観しておく。定額支出金は、大正7(1918)年度の97万円から、さらに以下のように改定された(帝国大学特別会計法改正)。

大正8年      1,035,100円      教授助教授俸給増のため

大正9年      1,473,318円      物価騰貴による増俸および経費増のため

定額支出金のほかに、特別法による臨時の政府支出金もある。すなわち、大正8年法律第12号により、工学部・理学部拡張のため総額83万1,271円を大正8年度から大正11(1922)年度にかけ一般会計より繰り入れ、および大正9年8月2日法律第27号による「8年法律第12号改正」により、拡張に伴う経常費必要額および入学期繰り上げに関し臨時授業実施のための費用必要額繰り入れ、が行われた。

大正9年に京大では中央大講堂(時計台)の建築計画がもちあがったが、その財源は以下のように議論されている。すなわち9月9日の評議会は、大正8年法律第31号「高等諸学校創設及拡張費支弁ニ関スル件」により認められた法学部拡張費42万9,530円は「年度ヲ繰上ゲ或ハ本年度ヨリ支出着手セラルベキヤモ難計ニ付、此際新當セラルベキ法学部教室ニ附接シテ中央大講堂ヲ建設スル事トシ」、具体的には、11万円を資金繰り入れにより支出、17万



5,000円を「九年度以降五ヶ年間年々参万五千円宛第二予備金ノ残ヲ資金ニ繰入レ翌年度ニ於テ之ヲ支出スルコト」とし、計28万5,000円を5年間継続で支出して新営費にあてる、ただし第二予備金を使用すべきほかの緊急事件が出来た時は順次繰り延べて計画を継続する、と決定した。のちに京大を象徴する建物になる本部本館は、こうして大正14(1925)年に竣工した。

大正10(1921)年3月29日に法律第31号「大学特別会計法」が公布され帝国大学特別会計法は廃止、大学財政の準拠法はこれに代わった。大学特別会計法は、大学令制定により官立単科大学が認められたのに伴って、帝国大学と、東京商科大学および新設予定の各地の単科医科大学など、官立大学とに共通する法規として制定されたものである。京大にとってその実質的な内容に変化はない。すなわち、一方では帝大・官立大学に共通する規定に律せられつつ、他方では5帝国大学中、東大と京大のみに従来どおりの定額支出金の設定を認める、特権的な構造が維持されている。しかもその額は改定され、京大では新たに、物価騰貴による増俸等による経費増・臨海研究所設置経費・瓦斯改良に伴う経費のため増額し、171万5,428円と規定された。

2 帝大にのみ定額金が設定されていることへの疑念は、同法案審議において、第44議会の衆議院(2月15日)でも貴族院(3月2日、16日)でも表明された。これに対する松浦鎮次郎政府委員らの説明は、東大・京大は既に各学部が一応完備しているから定額金を定め得るが、東北・九州・北海道の3帝大はなお完成途上にあつて定め得ず、また官立単科大学については規模が小さいので定額金設定の必要がない、というものであった。しかし福原隼二郎貴族院議員は以下の点を矛盾として指摘している。すなわち、大学特別会計では、その他の文部省直轄学校の会計(学校及図書館特別会計法)では許されない資金支消を許しているが、これは元来、定額支出金を設定することを前提として認めたものであった、ところがその後、定額金設定の見通しの立たない3帝大が順次、大学特別会計に加わり、さらに今や文部省が将来も定額金設定の考えがないと表明する官立単科大学がこれに加わるようになったが、こうなるともはや資金支消を許す根拠が存在しない、と。これに対し松浦政

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

府委員は、資金支消の規定は、制定当時の意図とは異なり、定額金をもたなくとも実際にこれを行う必要がしばしば生じていると指摘し、帝大より小さいがその他の直轄学校より大きい官立単科大学では、定額金をもたなくとも資金支消を許す必要がある、と説明している。他方、東大・京大の定額金が、定額とは名ばかりで、近時は毎年改正を余儀なくされており、その都度法律案を提出しなければならなくなっている実態を指摘され、「実ニ煩ニ堪ヘヌ…(中略)…寧ロ無益デハナイカ」と福原に問われると、松浦も「私一個ノ考」としては「定額主義ト云フモノハ到底維持スベカラザルモノデハナイカト云フ風ノ疑ヲ持ツ場合モ實際ニ於テアル」と表明せざるを得なかった。

実際、大学特別会計法制定後も定額支出金は毎年、以下のように改定され続けた(大学特別会計法改正)。

大正10年	1,715,428円	大学特別会計法制定
大正11年	1,756,538円	助手等の増俸・植物園創設等
大正12年	1,705,961円	定員減少・経費節減
大正13年	1,805,961円	授業及研究施設改善のため

また、大正8年法律第12号およびその改正という形式で、定額外政府支出金の繰り入れが行われている(大正10年法律第12号、大正11年法律第9号、大正12年法律第19号)。

表1-4-1に、大正7(1918)年から大正13(1924)年までの各年度決算の概要を示す。

大学財政規模全体が急激に膨張し、政府支出金への依存を強めるとともに、その支出金も、定額支出金以外の部分によるものの比重が高まっていることが分かる。各年度の支出はほとんど年度ごとの臨時支出によって維持され、定額支出金はもはやその基盤としての機能を喪失している。この状態は東大でも同様で、つまり定額支出金をもつ2帝大も、定額支出金をもたず毎年度予算によって政府支出金を与えられる東北・九州・北海道の3帝大と、実態としては変わるところがなくなっていたのである。

なお、大正10(1921)年には改正「会計法」・「国有財産法」の公布(ともに4

### 第3節 大学特別会計法下の大学財政

表1-4-1 大正7年度から大正13年度までの各年度決算

(円)

年 次	歳 入					歳 出		資金部歳入	資金部歳出
	経 常 部			臨 時 部		経 常 部	臨 時 部		
	政府支出金		諸収入等	政府支出金	そ の 他				
	定額支出金	そ の 他							
大正 7 年	970,000	0	628,165	79,051	226,269	1,157,499	388,739	136,644	16,467
大正 8 年	1,035,100	0	541,329	764,097	284,717	1,359,320	798,312	235,928	168,920
大正 9 年	1,473,318	35,323	652,786	591,091	432,354	1,978,891	802,488	149,056	365,073
大正10年	1,715,428	243,048	728,012	431,556	360,981	2,475,530	681,635	124,982	87,822
大正11年	1,756,538	449,010	915,689	450,460	241,540	2,779,490	554,673	141,003	68,000
大正12年	1,705,961	512,094	1,008,088	107,245	606,705	3,122,764	568,835	351,213	440,000
大正13年	1,805,961	815,696	1,109,718	7,155	309,277	3,417,788	423,459	86,789	170,000

注1 歳入経常部中、定額支出金以外の「その他」の政府支出金とは、大正8年法律第12号の大正9年改正に基づくものである。

2 大蔵省編『明治大正財政史』第5巻、1937年、その他による。

月8日)があり、国の財政制度全体に関わる重要な改革が実施された。とりわけ国有財産法は、これまで割拠的各官庁の絶対的管理下に置かれてきた国有財産に、初めて一定の立憲的規制を及ぼした点において画期的な立法であった。特に同法成立に引き続き、国有財産調査会で検討される国有財産整理案においては、文部省所管の大学演習林整理が提起されるに至る。

## 第2項 定額支出金制度の廃止

東大・京大の定額支出金は、大正7(1918)年以来、毎年改定され続けたうえ、大正後期になると、その額自体が大学の経常支出額にもまったく不足し、臨時の支出金によって補われなければならないという事態が恒常化するとともに、定額支出金制度の見直し・廃止論が強く唱えられ始めた。

定額金制度への疑問は、早く大正7年2月19日、第40議会の貴族院で、阪谷芳郎議員によって提起されている。大正9(1920)年の第43議会では衆議院委員会(7月15日)で元本学医学部教授の松下禎二議員が、また貴族院委員会(7月22日)で福原議員がこれに言及した。大正10(1921)年の大学特別会計法

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

審議に際しても言及されたことは既述のとおり、さらに大正11(1922)年の定額支出金改定に関し第45議会貴族院の委員会(3月11日)では、北条時敬議員が定額金制度に疑問を投げかけた。

大正12(1923)年の改定では、東大・京大とも僅かながら定額金を減額する措置がとられたことで俄然議論がまきおこった<sup>(4)</sup>。これは加藤友三郎内閣の進めた行政整理の一環であったが、第46議会では、まず貴族院本会議で岡田良平議員が質問に立った。岡田は「大学ノ特別会計ニ於テ大学ノ定額ガ定メテアリマスガ、是ハ何ノ為ニ定メラレテアルカ」と鎌田栄吉文相に質し、元来定額を定めたゆえんは、大学経費が政治の変動を受けず、安んじて研究を進め得るためのものと自分は承知している、しかし今回のように行政整理という理由で費用が減ぜられたのでは定額を置いた理由がさっぱり分らなくなる、「斯様ニ減ジ、或ハ殖ヤスト云フヤウナモノデアレバ、定額ト云フモノハ少シモ必要ハナイ、…(中略)…廃止セラレタナラバ宜イノデハアリマスマイカ」と述べた(2月17日)。貴族院の委員会でも活発な議論が展開された。大学経費を行政事務経費と同一視して整理し得るのかという批判に、赤司鷹一郎文部次官は、節減の対象は一般庁費に類するもので研究・教育には影響がないと答弁し、また定額金制度存置の可否について、松浦専門学務局長は、定額金を毎年変更させずにすむためには結局大幅な増額が必要であり、これを実現して何とか定額制を意義あるものとして維持したい、という認識を示した。結局、委員会では、金杉英五郎議員の提案、南弘議員の賛同などにより、定額金制度について当局者は今後十分な考慮をすること、を委員会の希望条件とし、原案が承認された(2月23、28日)。

さて大正12年の定額支出金減額は厳しい財政緊縮の環境下で行われたものであったが、これは当然、京大内部に波紋を及ぼしていた。前年の大正11年、1月19日の評議会は「本学経費整理ノ件」につき調査委員選定を決定しているが、この時点で文部省からは学内財政整理の検討が要請されていたものと思われる。調査委員には、末広重雄・佐々木惣一(法)、伊藤隼三・森島庫太(医)、大井清一・本野亨(工)、原勝郎・藤井健治郎(文)、大幸勇吉・西

内貞吉(理)、神戸正雄・小川郷太郎(経)の各教授が任ぜられ、この「財政整理委員会」の調査結果は同年5月11日の評議会で以下のように報告された(『評議会関係書類』)。

本学ノ財政ハ之ヲ整理シ得ヘキ余地アリト認ム、其主ナルモノ左ノ如シ

イ、寄宿舎ノ経済ヲ収支相償フ方針トナスコト

ロ、石炭ノ費目ニ於テ節約ヲナスコト

ハ、給水、電力、瓦斯ハ「メートル」ヲ以テ各教室消費量ヲ測定シ其料金ハ各教室ヨリ支弁スル方針トナスコト

以上ノ外尚整理ノ余地ナキニアラサルヘシト雖、委員会カ調査ヲ了ヘタル上、上記ノ諸件ノミ参考書類ヲ添ヘ此段及答申候也

同日の評議会では、整理案をさらに大正12(1923)年度予算審議の際に附議することとし、それまで各自調査考究することと決定された。以上の調査は定額支出金減額の根拠を提供する役割を負わされたものであったといえよう。しかし、引き続いて6月8日の評議会で決定された大正12年度予算概要要求は、一般経費整理の一方で、新規事業に関し政府支出金の大幅な増加を求めるというものであった。ただし「要求形式名義等ニ関シテハ本部ニ於テ相当考慮ノ上変更提出ノ儀差支ナキコト」が承認された。

この時期、帝国大学の予算要求において、講座増設を定員・物件費要求を伴って行うという方式が確立しつつあった(羽田貴史「大正末期の帝国大学財政制度改革」『日本の教育史学』第26集、1983年)。経理部所蔵『予算参考書類自大正九年至昭和三年』には、大正11(1922)年度予算査定に際し文部省が示した「講座所要経費」が筆写されており、既にこの時点で「実験ヲ要スル講座」と「実験ヲ要セサル講座」とに分けて俸給・「校費」の明細を示した予算基準が存在していたことが知られる。『大正十二年歳入歳出予算各目明細書』では「校費」が初めてはっきりと計上されるに至る。

財政整理については、7月24日の評議会で「大蔵省整理案」につき審議の結果、「十一年度予算ヲ基礎トシ人件費ニ於テハ俸給・傭外国人諸給補充費途ヲ除キタル経費ノ一割、物件費ニ於テハ五分ニ相当スル金額ヲ限度トシ東

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

京帝国大学ノ意向等ヲ参酌シ文部省ト交渉スルコト」に決定した。9月21日に文相官邸で会合した古在由直(東京)・荒木・小川正孝(東北)の3帝大総長は、本来ならば国庫補助の増加要求をなすはずのところ反対に整理せよとの「逆襲を喰った訳」で「大蔵当局の削減要求は無理も甚し」いが、政府の緊縮方針に顧み多少の整理に応じて「文部省の顔も立てねばならぬ」ということに意見が一致したという(『教育時論』1349号、10月5日「時事」欄)。11月12日の評議会では大正12(1923)年度予算新規事業につき、一部を除いては「財源不足ノ為一切之ヲ見合ハス」ことを決定、翌大正12年3月15日の評議会は、文部省からの通知に基づき「予算整理減額各部配当負担額」を決定、さらに教授停年制導入に伴い「教官優遇ノ財源ニ充当スル為メ石炭費減額」することを同時に決定した。

引き続いて学内では大正13(1924)年度予算要求の検討に入ったが、この過程で作成されたと見られる以下のような報告がある(『評議会関係書類』)。

##### 大正十三年度予算編成ニ際シ本学財源ノ状況ニ就テ

大正十三年度予算編成ニ当リ歳入財源ノ状況ヲ見ルニ一般經常歳入ニ於テ授業料ノ増収見込額 六、四八〇円 アルモ一方森林収入ヲ以テ一般研究費ノ財源ニ充当スル額ハ十二年度ニ於テモ尚 三九、一七二円 アリ 而シテ該森林収入ハ歳出トノ均衡ヲ保ツ為計上シタル空収入ナルカ故ニ之ヲ補填スルカ為ニハ例年俸給予算ノ不用ニ因リ生スル財源ノ剰余ヲ以テ之ニ充ツルコトトセリ 然ルニ十二年度ヨリ退官教授ニ対シ多額ノ手当ヲ支給スルノ必要ヲ生シタル為前記補填ノ財源ヲ失フニ至リタリ依テ新ニ石炭費ヲ節約シテ 三〇〇、〇〇〇円ヲ捻出し辛シテ其ノ大部分ヲ償フコトヲ得タリト雖尚 九、一七二円 ノ新財源ヲ求ムルヲ要ス 外ニ特殊財源トシテ十三年度ニ於テ病院収入ノ増加 三二、八四四円 ヲ計上スルモ右ハ看護長ノ増員及賄材料費等ノ歳出増加ニ充当セントスルモノナリ

以上

厳しい財政事情の一端を知り得るが、報告中、演習林からの収入は実態としては存在しないという記述が目を引く。確認のため、大正14(1925)年までの演習林収支の概要を示すと表1-4-2のとおりである。

表1-4-2 明治40年から大正14年までの演習林収支一覧

(円)

年 次	樺 太		朝 鮮		台 湾	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
明治40～44年	0	650	—	—	0	5,979
大正元年	0	0	0	910	0	225
大正2年	0	799	0	133	0	158
大正3年	0	166	0	717	0	1,116
大正4年	0	622	0	748	2,502	346
大正5年	11,743	2,119	147	1,295	4,097	691
大正6年	30,000	2,456	576	2,151	8,341	266
大正7年	4,500	2,888	1,302	1,654	206,588	0
大正8年	55,500	10,480	933	12,120	194	114
大正9年	60,000	1,897	573	18,303	0	50
大正10年	57,870	6,866	0	15,156	398	50
大正11年	122,803	4,911	468	2,355	430	0
大正12年	86,354	12,322	719	11,140	645	80
大正13年	86,728	12,792	4,058	12,517	737	496
大正14年	98,033	14,975	1,549	17,752	1,267	4,120

  

年 次	芦 生		本 部		総 計	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
明治40～44年	—	—	—	—	0	6,629
大正元年	—	—	—	—	0	1,135
大正2年	—	—	—	—	0	1,090
大正3年	—	—	—	—	0	1,999
大正4年	—	—	—	—	2,502	1,716
大正5年	—	—	—	—	15,987	4,105
大正6年	—	—	—	—	38,917	4,873
大正7年	—	—	0	3,984	212,390	8,526
大正8年	—	—	0	4,715	56,627	27,429
大正9年	—	—	0	5,802	60,573	26,052
大正10年	0	2,080	0	24,901	58,268	49,053
大正11年	39,032	13,816	0	12,523	162,733	33,605
大正12年	350	235,474	0	14,133	88,068	273,149
大正13年	0	9,412	0	23,007	91,523	58,224
大正14年	0	15,332	0	29,408	100,849	81,587

注1 本部支出とは、演習林の備品・通信運搬費・旅費・俸給などである。

2 昭和3年刊『演習林概要』掲載の表をもとにした。

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

初期には施設管理のための出費のみを行っていたが、大正中期には積極的な森林経営によって一定の収入も得られるようになっていく。しかし好成績を挙げているのは樺太演習林のみで、朝鮮は大幅な赤字、台湾も一時を除いて赤字経営で、全体として見れば大正年間において、演習林経営は安定的な大学収入をもたらすといえるほどのものとはなっていない。なお台湾演習林経営について付言しておく、台湾では大正3(1914)年8月より樟脳生産を許可され、その実行を三井合名会社に委託して製脳事業を開始、大正4(1915)年以後一定の収益をあげた。しかし大正7(1918)年、総督府は島内の製脳業統一の方針を打ち出し、京大には総督府専売局長より製脳業主権譲渡方の懇請があった。同年11月26日の評議会は譲渡につき相当の利益金を受けよう交渉することに決定し、結局22万円で三井合名会社に譲渡、最初からの業主利益金収納高を差し引き、18万8,270円余りを受領した旨、大正8(1919)年3月6日の評議会で報告された。以後、台湾演習林では製脳用材・黄蘗払い下げ等で若干の収入があるにとどまり、一方で農学部創設とともに本格的に演習林として運営され始めると、その収入は経常支出に及ばない状態となったのである。

大正13(1924)年度予算は以上のように厳しい財政環境の下で編成されたが、定額支出金は新たに10万円増額することが認められた。大正13年1月に第48議会は解散され予算は前年度予算執行となったが、総選挙後の同年6月に加藤高明護憲三派内閣が成立、7月の第49議会に追加予算案と、大学特別会計法改正案が提出された。7月9日の貴族院本会議で松浦厚議員は、以前の議会で論じられていた会計法改正の必要について、今後の方針を新内閣の文相となった岡田良平に質した。岡田は、定額支出金制度は設置当時の精神を失っており廃止する方がよいと自分は考えているが、文相に就任したとき既に、旧来の慣行に基づく法案が進行していたので「遺憾ナガラ其儘ニ旧来ノ慣例ヲ追ッテ茲ニ提出ヲ致シタ」のであって「将来ハ必ズ之ヲ変更シナケレバナラヌ必要ガアル…(中略)…冬ノ議會ニ於キマシテハ、此会計法ヲ廃シマシテ、一般会計法ニ拠リタイト云フ考ヲ有ッテ居リマス」と言明した。



### 第3節 大学特別会計法下の大学財政

こうして定額支出金制度廃止の方向は確定した。第50議会に大学特別会計法改正案が提出され可決、大正14(1925)年3月28日に公布された(法律第17号)。東大・京大の定額支出金が廃止されるとともに、また特別会計整理の方針に照らし5帝大の独立の特別会計も統合され、1個の帝国大学特別会計として一本化された。また、東大・京大に置かれていた経理委員会も廃止された。京大の政府支出金も「毎年度予算ノ定ムル所ニ依リ一般会計ヨリ之ヲ繰入」れるもの(同法第2条)となったのである。

〔注〕

- (4) 定額支出金減額は、大正3(1914)年以来2度目。ただし同時に定額外政府支出金の臨時繰り入れも行われている。

## 第4節 大正後期の大学生生活

### 第1項 生活の諸相

大正後期の学内の様子について、学生生活を中心として瞥見してみよう。

大正11(1922)年に京大は創立25周年を迎え、同年6月18日の、新制の本学記念日には、盛大な記念行事が挙行された。久邇宮邦彦王、同多嘉王も臨場した式典後、野外で園遊会が開催され、軍楽隊演奏のほか、日本酒やおでん等軽食の模擬店が並んで盛況を呈した。なお25周年記念事業として、烏賀陽然良(法)・市川清(医)・本野亨(工)・沢村専太郎(文)・西内貞吉(理)・山本美越乃(経)の諸教授を委員とし検討を進めた結果、記念会館建設が企画された。最終的に約3,600名から約30万円の募金が集まり着工に至ったのが後述の楽友会館である(『京都帝国大学新聞』大正14年4月15日付)。

大正12(1923)年9月1日の関東大震災に際しては、本学でも文学部教授厨川辰夫の遭難死があったほか、学生生活など、多方面に大きな影響が及んだ。9月5日、医学部では希望者を募って救護班を組織し、総勢二十数名がリュックサックを背負い、荒木総長らの見送りを受けて出発した。神戸港より船で戒厳令下の東京に到着、7日から上野公園内にテントを張り、傷病者の診療活動に献身した(『医学部救護班の記』『校友会誌』28号)。9月8日の評議会は、大震災に関し協議、東大の火災による被害状況などが報告され、本学としてでき得る限り援助すること、また本学の授業開始は延期しないが、学生の出席状況によっては各学部において機宜の処置をとることが決定され、9月20日の評議会では震災義捐金を募ることが決定された。さらに、10月18日の評議会は、震災のため東大学生が本学への転学を志願するときは本年度

に限りこれを許可することとし、11月15日の評議会は本学学生の震災罹災者に対し調査のうえ授業料を免除することを決定した。

大正13(1924)年3月17日、学内に学生健康相談所が開設された。当初は本部旧館2階の2室を使用、医学部教授松尾巖が主任、内科に講師井上硬、副手中島浩吉、同辻好潔、同溝上三保、外科に助手大沢達、皮膚科に助手頼武夫、眼科に助教授吉田義治が担当となって診療が開始された。祝祭日・本学記念日・休業期間を除き、内科は月曜から土曜まで毎日午後、外科は水曜午後、皮膚科は月曜午後、眼科は月水金の午前に診療を行った。なおこの開設と同時に寄宿舍内の医局は廃止された。

大正13年の大学記念日には、初めて学友会主催の園遊会が開催された。大学記念日には従来、講演会や若干の学内展示などが行われてきていたが、学生側から独自の祝賀会開催の希望が出されたらしく、同年6月5日の評議会で「学生ノ記念祝賀会挙行ノ希望ヲ許可」することとなった。こうして同年6月18日には、記念講演会等のほかに、農学部構内グラウンドにおいて園遊会を開催、尾上松之助が出演し特設舞台で「上杉謙信春日山城中之場」一幕が演じられ喝采を博したほか、模擬店が並び、福引などの余興も行われた。園遊会は好評で、翌年以後も開催することとなったが、問題はその時期であった。6月18日は梅雨時で天候が不順であり、また模擬店の食物が腐敗を来しやすいなど、園遊会の時期としては不都合があった。そこで学友会代議員から記念日変更の希望が出されていたが、翌大正14(1925)年からは6月18日とは別に、5月の第3日曜(同年は17日)に祝日行事・園遊会を開催することが決定された(6月18日には従来どおり講演会等が行われた)。同年5月には25周年記念会館(楽友会館)の落成も予定されていたので、その開館式もこれと期日を合わせることとなった。以後、5月第3日曜の祝日園遊会は、学生たちにとって最も楽しい行事の1つとして、昭和期に入っても賑やかに催されたが、昭和8(1933)年に至り野外園遊会は中止、昭和12(1937)年には5月祝日自体が廃止となり、自由を謳歌し得た時代の記憶のみを後に残して、これらの祝日行事は姿を消すことになるのである。

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

大正13(1924)年には、10月23日から5日間が初めて「運動週間」とされ、東大・京大各運動部の対抗競技会が京都で集中的に開催された。以後、翌大正14(1925)年は東京、大正15(1926)年は京都でと、開催地を交互に設け、陸上競技・水泳・野球・馬術・柔道・剣道・庭球・弓道など様々な種目で対抗試合を10月に行うことが慣例となった。なお既述のとおり、大正14年からは運動週間を大学としても休業とし、代わりに冬季休業期間を短縮した。

大正13年の第1回運動週間に際し、学友会雑誌部では新聞発行の試みがなされた。東大では既に大正9(1920)年に『帝国大学新聞』が創刊されており、第1回運動週間にその部員が京都に出張し報道をする計画があることを知った学友会雑誌部では対抗心を刺激された。花田大五郎学生監の助言の下に、京都日々新聞社での印刷の便宜も得て、運動週間には新聞体の学友会誌「臨時号」が5日間発行され、競技結果などを掲載した(『学友会誌』30号、学友会雑誌部記事)。この経験を基礎として、学友会では雑誌部に代え新たに新聞部を設置することが決議された。当時読売新聞社に勤務していた入山雄一を実務担当の総責任者とし、佐々木惣一法学部長を新聞部長として、旧雑誌部員を中心に学生編集員を組織、学友会新聞部が発足、大正14年4月15日に『京都帝国大学新聞』創刊に至ったのである。

大正14年5月1日午前2時半、医学部病理学教室より出火し、教室の大半が焼失する火災があった。原因は放火であった。5月21日の評議会では復旧応急費として、政府に第二予備金支出を要求することが決定された。

大正14年5月17日、新しく本学祝日とされたこの日、25周年記念会館の開館式が挙行された。記念会館は学生集会所の南東、近衛通に面しており、鉄筋コンクリート造り2階建て、総坪数400坪余りで2階に宿泊室・小会議室・講演室、1階に食堂・浴室・事務室などを備えた。設計は工学部助教授森田慶一の手になり、建築史的評価も高い。荒木総長によって「楽友会館」と命名され、学会・講演会のほか、卒業生の集会など、広く同窓生の社交の場として運営されることとなった。なお会館運営の機関として、会館建設費・維持費の寄付者を会員として「京都楽友会」が設立された。

楽友会館開館の5月17日には、摂政皇太子(のちの昭和天皇)の本学訪問もあった。皇太子は牧野伸顕内大臣・珍田捨巳東宮大夫らと共に、午前9時過ぎに本学に到着、新築の本部本館(時計台)内の貴賓室に休憩、文学部野上俊夫教授・理学部小松茂教授による「御進講」および「台覧品」閲覧の後、大グラウンドでの奉迎式に出席、午前10時半過ぎに本部正門を後にした。なお同日午後には盛大な園遊会が催されたことも既述のとおりである。

大正後期における本学への、その他の貴賓訪問につき触れておこう。大正11(1922)年には、2月8日にフランス共和国特派使節としてジョッフ元帥(J. J. C. Joffre)、同年4月27日に英国皇太子(のちのエドワード8世、ウィンザー公)が来学し、同年11月15日には貞明皇后行啓があった。大正15(1926)年9月26日にはスウェーデン皇太子グスタフ・アドルフ(のちのグスタフ6世)が来学し、同年11月11日にはシャム(現：タイ)文部大臣ダーニ親王の来学があった。これらの折には入念な準備のうえ、学生・職員による大々的な奉迎式典が設けられている。

大学生活の一面が様々な儀礼や式典で彩られていることは、第3章第6節にも叙述したが、新年祝賀式・紀元節・天長節などの式典挙行はこの時期も変わらず、昭和期に引き継がれている。大正9(1920)年10月30日には「教育勅語煥発三十年記念勅語捧読式」が挙行され、大正13(1924)年1月の皇太子結婚式に際しては祝賀式挙行・賀表奉呈が行われている。皇族入洛に神経を使うことも既述のとおりだが、例えば大正13(1924)年11月の皇后の関西地方行啓では、授業を臨時休止し、各学部高等官が京都駅に、各学部各学科学生生徒総代が京都駅前に集合、奉送迎に加わっている(『学内達示書類』)。大正15(1926)年12月25日の評議会は、大正天皇死去につき、昭和天皇・皇后・皇太后への電信による「御機嫌奉伺」、奉悼上表実行を可決している。

さて学生の課外活動に中心的役割を果たす学友会には、大正15年当時、庭球部・弓道部・端艇部・剣道部・柔道部・馬術部・野球部・新聞部・水泳部・旅行部(大正10年に陸上運動部が陸上競技部と遠足部に分離、さらに後者が大正13年改名)・音楽部・講演部(大正7年親和部・弁論部を合併)・射撃部・陸

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

上競技部・蹴球部(ラグビー部、大正12年創部)の諸部が属していた。大正15年以後、学友会組織の改革問題が生じた。

学友会は、各学部長および各学部教授・助教授中からの互選1名による幹事14名と、書記官・事務官・学生監による専務幹事3名、各学部から5名ずつ選出される学生の代議員35名、それに会長として総長が加わって構成される「役員会」を議決機関としている。大正15年、学友会を批判して「学友会改善促進会」を組織する学生グループが現れた。その主張によれば、学友会現状の問題は、まず代議員選挙そのものが多数学生の無関心の下で適切に実施されておらず、そのうえで学友会の活動そのものが運動部に偏重し、一般学生から徴収される会費が運動部を中心とする一部学生によってのみ利用され、一般学生から遊離した運営がなされている点にあるという。その改善策としては、役員会を改造し、教授・書記官らの構成する幹事会と学生の代議員会とを分離してあたかも上院・下院の関係のごとくとし、代議員会を学生一般の意思を反映させ得るものとして、その権限を確立することを根本とするというのである。このほか学友会による共済部新設等の提案もなされていた(『学友会の改善に就て』『京都帝国大学新聞』大正15年5月21日付)。

これは、東大で先行した学友会改善運動に呼応する活動である。東大では大正13(1924)年に、新人会を中心とする進歩派学生らの主導によって学友会改組が実行されていた(菊川忠雄『学生社会運動史』1931年、等参照)。京大でも、後述のようにこの時期には社会科学研究会を中心とする左翼学生のグループが形成されており、しかも学友会改善運動はまさしく「京都学連事件」の弾圧を受けた直後に活発化したものであった。

改善促進会の活動に対し、昭和2(1927)年1月26日に開かれた学友会臨時役員会では、荒木寅三郎会長より調査委員会を設け学友会規則の検討を行うことが提案され了承された(『京都帝国大学新聞』昭和2年2月1日付)。調査の結果を受け同年11月14日の臨時役員会では、共済部新設のほか規則の若干の改正をさしたる異議なく可決したが、改善促進会側はこれに満足せず再検討を求めて活動を続けた。学友会改革問題は、こののち昭和5(1930)年に至

り、促進会による学友会費不払運動に発展し、対立は頂点に達することになる。

## 第2項 陸軍現役将校の配属

大正14(1925)年4月13日、勅令第135号「陸軍現役将校配属令」が公布され、大学を除く中等以上のすべての官公立学校と、私立の同等の学校および大学で当該学校より申請のあったところには、陸軍の現役将校が配属され、また大学を除いてはこの現役将校の課す教練が必修科目として扱われることになった。この制度導入の経緯は以下のとおりである(遠藤芳信『近代日本軍隊教育史研究』1994年、等参照)。

臨時教育会議は大正6(1917)年12月に「兵式体操振興ニ関スル建議」を可決し、学校教育において兵式教練を振作し、徳育上「勇敢の氣」を養い「紀律、服従に関する良習」を植え付け、体育上「身体の発達」を促すこと等を提言した。山川健次郎などはその熱心な提唱者であったが、この提言はさしあたって具体的施策を生み出すことにはならなかった。そもそも学校での兵式体操は明治中期の森有礼文相時代に文部省主導で積極的に導入が図られたが、その後「時勢ノ変遷ニ伴ヒ…(中略)…当初ノ精神ト乖離シ徒ニ形式ニ流レテ其ノ真髓ヲ失ハムトスル傾向」(大正14年4月13日配属令に関する文部省訓令第5号に見られる表現)の下に定着しなかったものである。当時は陸軍が学校での兵式教練に積極的ではなかった。軍当局としては兵士が入営前に生半可な知識を身につけてくることをむしろ嫌ったし、また学校での軍事予備教育の実施が、兵役負担軽減として在営期間短縮を求める世論に根拠を与えることを強く警戒していたからである。しかし大正中期、まさしく軍縮機運が高まり、ことに大正11(1922)年の第45議会衆議院では、陸軍軍事費削減と在営年限(当時、徴兵令上は3年だが事実上は2年)の1年4カ月への短縮を求める建議が全会一致で可決されるという事態までもを迎えていたこの時期において、軍事予備教育の価値に対する陸軍当局の認識は転換し始めていた。そ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

れは単に軍縮世論に応じ、またはそれをかわすためのものではなく、第1次大戦研究を通じ陸軍当局が到達した、「総力戦」に対する軍事力整備の要請に基づくものであった。もっともこの点も在営期間短縮を求める議会人によって既に援用されていた議論である。すなわち、大量動員を要する現代戦争においては、精鋭常備軍の維持よりも、急速動員を可能にする、国民全般の潜在的な軍事能力水準の確保が重視されるべきであり、在営期間を短縮し、学校を含む青少年の軍事訓練をもって補完する方が効率的な国防手段であるというのである。陸軍は常備兵削減には強く反発しながらも、この論理を自己のものとしていった。まさに、「国家総動員の国防の基礎を成すものは何というても人で」あり、「此の国民の体格気風気分を改善し引締めて掛ることが…(中略)…国防の安固を確保する為の先決重要の問題である」とされたのである(陸相宇垣一成が昭和元年12月に行った部内講演中、現役将校配属制度の意義に触れた部分。『宇垣一成日記』I、1968年、549頁)。

大正12(1923)年に陸軍は青少年訓練に関する「内談案」を各省に示し、海軍・文部・内務・農商務省との間で共同研究が進められた。この研究は関東大震災でいったん中断したが、大正13(1924)年の加藤高明内閣成立後、文相岡田良平と陸相宇垣一成との協力関係の下で、急速に現実化に向けて進展し始めた。文部・陸軍両省の協議は同年8月25日の第1回を皮切りに進められ、10月21日の閣議で両大臣間では、大正14(1925)年度からの実施や、訓練を受けた者への在営期間短縮の特典付与等について合意が得られた。12月には「青少年訓練ニ関シ陸軍文部両省協定事項要項」が纏められた。一方、同月に内閣は文政審議会に学校配属将校制度と教練振作計画について諮問し、翌大正14年1月の同審議会答申はこれに賛同しつつ、配属将校の監督に関する文部・陸軍両省間の系統の明確化や学校外での青少年訓練実施検討などを希望した(阿部彰『文政審議会の研究』1975年、参照)。これを受け両省間では、業務・指揮系統や経費負担関係を明記する覚書を作成するとともに、陸軍現役将校配属令原案が起草された。

大正14年4月の配属令公布後、翌年初頭までには全国で約1,100校に及ぶ



学校への将校配属が実現した。なお現役将校配属が、同時に実行されたいわゆる「宇垣軍縮」による余剰人員によって可能となったことはよく知られるとおりである。教練合格者の在営期間短縮の特典は陸軍・文部両省の合意事項であったが、具体的には大正15(1926)年7月21日公布勅令第261号「一年志願兵及一年現役兵役特例」に規定され、高等学校程度以上において教練の検定合格者は、本来の在営1年をおおむね10カ月で帰休させることとした(附則により大学卒業者にも適用)。また、大正15年には学校外で教練を行う「青年訓練所」の設置も実現した(4月20日勅令第70号)。

さて、上述のように大学では将校配属は申し出のあった場合のみとされ、教練も必修科目とはされなかった。陸軍は中学校レベルの教練実施には意欲的であったが、導入当初において大学での教練の効果にさして期待を抱いていたとは思われない。むしろ、大学・高等学校の学生間に広がりを見せた「軍事教育反対運動」の動向にも注意し、その実施については極めて慎重であったと評することができる。

京大では大正14(1925)年7月9日の評議会で「教練ヲ希望スル学生ノ取扱ニ関スル件」が審議され、文部大臣には「本学学生生徒中教練ヲ希望スル者目下三百余名有之候ニ付此等希望者ニ限り教練ノ儀可然御配慮相煩度此段申出候也」と、将校配属希望を申し出ることと決定した。ただし、この決定にあたっては、河田嗣郎評議員から「将来一般学生ニ強制的ニ教練ヲ行ハシムルコトナキ様尽力セラレタシ」、森島庫太・佐々木惣一両評議員から「本件ノ実施ハ現在ノ学生ニ限ルコト」、大井清一評議員から「本件実施ニ付配属将校ト時間等ニ関シ協議ノ際ハ各学部ニモ相談スルコト」との希望意見が出され、『評議会議事録』に付記された。

同年8月8日、長谷部照悟中佐(前任は北支那駐屯軍参謀)の着任が決定した(なお学内の第七臨時教員養成所には金子篤大尉が着任)。花田学生監は、教練の内容は「戦史、戦術、軍制、軍事講話等専ら講話を主とするはずである」と説明し(『京都帝国大学新聞』大正14年8月5日付)、長谷部中佐も、自分の任務は、将来国民指導に任ずる中堅者たるべき学生諸君に「国防に関する

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

正当な理解と、国防施設批判力の要素とを提供するにあつて、諸君に対し銃を把り初級の教練を行はんとするが如きは、そもそも末葉にして僕の主要なる任務ではない」と語っている(『京都帝国大学新聞』10月1日付)。

一方、京大の教練希望者は、9月24日に「国防研究会」の発会式を挙行之、2班に分かれ、第1班は毎土曜1回3時間の計12回、第2班は冬季休業中の9日間に毎日4時間の予定で課程が開始された(『京都帝国大学新聞』11月1日付)。第1班には434名が参加し、第2班には99名が参加予定という(『京都帝国大学新聞』12月15日付)。内容はすべて講話であつた模様である。

こうして始められた教練は、やがて学生生活に大きな影を落とすものとなっていくが、その過程でいくつかの制度的裏付けの強化が進行した。まず昭和2(1927)年の徴兵令改正・兵役法公布に伴う改革では、同年11月30日公布勅令第331号陸軍補充令により、一年志願兵制度に代わる幹部候補生制度が導入され、大学での教練合格者の特典としては、入営後約8カ月で曹長に昇進し得ることが明記された(第58条)。また昭和8(1933)年の陸軍補充令改正は、幹部候補生採用を選抜制とし、本人最終学校・最終学年における教練成績を基準とすることとした。そして昭和14(1939)年には大学における、学科のみならず術科をも含む、教練必修化が実現されるのである。

## 第5節 学生運動と河上事件

### 第1項 京都学連事件

大正12(1923)年10月初旬に、経済学部学生岩田義道・逸見重雄らが「伍民会」という名の思想問題研究会をつくった。これが発展して同年12月中旬に「社会科学研究会」となる。社会科学研究会(社研)は、全国的な学生連合会(学連)に加盟し、翌大正13(1924)年9月14日に東京大学で開かれた学連第1回全国大会に参加するとともに、同年7月の大阪市電同盟罷業事件に関与するなど活発な活動を展開していった。特に折から導入が目指されていた軍事教練に対しては熱心な反対運動を行った。

そして、大正14(1925)年7月16日には、京大学生集会所で第2回の学連大会が行われた。そこでは「プロレタリア社会科学の研究並に普及」などを「一般的目標」とする大会テーゼが採択された。

この大会を臨監した京都府警察部の久保田峻特高課長はこの頃から学生たちの運動に危険なものを感じ出したといわれている。9月22日、京大社研の開いた第2学期研究会大会を大学当局・学生監の制止を振りきって、15名の警官を率いて臨監した久保田課長は、この大会を事実上解散におこみ、京大社研は「実行的社会運動の団体で種々の思想運動にも携わっているし私の方としては注意せざるをえない」と新聞に語った(『大阪朝日新聞』大正14年9月23日付夕刊)。

これに対し、京大社研はレプセ歓迎事件で報いた。ロシア労働組合代表レプセの訪日に際し、京都府警察部の布いた厳しい警備の目をくぐり抜けて京大生が京都駅でレプセにメッセージを手交したのである。この事件について

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

の新聞の大きな報道は京都府警察部の面目を潰した結果となり、今度は京大社研の催した10月6日の「レプセ事件批判演説会」で、学生1名が検挙されることとなった。社研の学生たちはそれでも11月1日の京都無産者教育協会結成へと突き進んでいった。京都学連事件はこうした一連のやりとりの延長線上に起こるのである(レプセ事件が学連事件の伏線となったことは久保田課長の後の述懐からもうかがえる(『京都日出新聞』大正14年9月16日付))。

同年11月15日同志社大学構内の掲示板に軍事教育反対運動のビラがはってあるのを見つけた警察はこれを機にして、12月1日に京大・同志社大の社研メンバー36名を検束した。京都学連事件の第1次検束であった。

この検束・家宅搜索の際、警察が京大寄宿舍へ大学当局に無断で侵入し書籍を押収するなどしたので、花田大五郎学生監・鈴木信太郎書記官は2日京都府庁をたずね、池田宏知事・伊藤昌庸警察部長らと面談、大学当局に無断で検束し、寄宿舍に入ったことを遺憾として弁明を求めた。池田知事は遺憾の意を表明。一方、久保田特高課長は、この時事件を「単なる出版法違反」としていた(『京都日出新聞』大正14年12月3日付、『京都帝国大学新聞』大正14年12月15日付)。

社会科学研究会の学生たちは12月3日「家宅搜索・検束問題に就て全学生諸君に伝ふ」という声明を発表、「社会の存在する所社会科学なきを得ず、一官憲の圧迫によりて科学が亡びると思惟するは笑ふべき錯誤」とした(『京都日出新聞』12月5日付)。

7日未明までには検挙学生全員が釈放されたので、同日午後3時から学生集会所で真相報告会を開催、淡徳三郎、石田英一郎ら検束者が捜査の不当を訴えた。この頃新聞は「鞘を払ふた大刀を大上段に振りかぶったが案外の獲物に聊か拍子抜した」(『京都日出新聞』12月6日付夕刊)といい、12月9日の京都府会市部会では高橋豊三郎議員が「自由を束縛し圧迫を加へた傾きがある」と質問した(『京都日出新聞』12月10日付)。

12月14日には学生大会が開かれたが、これは大正3(1914)年の澤柳事件の際に澤柳政太郎総長排斥・大学自治擁護のために開催されて以来のものであ

った。この学生大会では「一、今回警察当局の執りたる処置に対し府当局並に内務大臣の弁明を求む。二、今回の事件に対し大学当局の蹶起を望む」という決議が行われた(『京都日出新聞』大正14年12月15日付)。翌15日、学生の代表3名はこの決議文を大学当局へ提出後さらに府知事に手交すべく府庁を訪れたが、伊藤警察部長らと5時間余り押問答の末、受け取りを拒否された。続いて学生たちは上京して内相に会おうとして拒絶されている。

12月19日には法学部学生が、久保田特高課長らを刑法第194条の瀆職の罪などで起訴した(「多少でも警察を反省せしむれば目的を達したもの」ということで21日には取り下げている。〈『京都日出新聞』12月21日付夕刊、22日付〉)。

さて、大学側ではどのような方針を決めていったのか。まず12月2日部長会議が開かれ、さらに10日再び部長会議召集。「法律上犯罪の有無と別問題として今回の行政処分が大学教育を脅威し教育上面白からずといふことを意志表示したし」ということが決められた(『坂口昂日記』大正14年12月13日)。

17日、4時間半にわたる評議会が開かれ、佐々木惣一法学部長の上の趣旨の強硬・即決論と、坂口昂の「大学自ら<sup>〔ママ〕</sup>当分なすべき自省の事と即決反対<sup>〔ママ〕</sup>(教授会に向ひたし)」とが対立、結局各学部の教授会の意向をまず聞くことに決定した。これを受けて18日から21日までの間、各学部で教授会開催。文学部では「大学自ら道徳的たるべきことを条件」として佐々木提案を容れることとした(『坂口日記』大正14年12月22日)。

こうして21日の5時間半にわたる評議会を経て23日の評議会で次のような事項が決められた。

今回本学学生ガ何カ嫌疑ヲ受クル様ニナリタルハ遺憾ノ至リナルガ(此点ヲ強ク言フコト)京都府警察部ノ取りタル手段ニ就テハ不法ノ点アリ本学トシテハ迷惑ナルヲ以テ将来スカルコトナキ様注意アランコトヲ乞フノ意味ヲ総長ヨリ口頭ヲ以テ内務・文部両大臣ニ上申スルコト。

(『評議会議事録』大正14年12月23日)

さらに、この事件が起きた当初から佐々木法学部長は強硬な警察批判を展開していたが、それが協議の末12月24日に法学部教授団意見書として提出さ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

れた(これはほぼ京大当局の「上申」の法律上の根拠となるものである。「坂口日記」大正14年12月25日、『京都日出新聞』12月24日付・25日付)。

去る十二月一日警察官は本学学生につき犯罪を捜査するが為め本学当局の諒解を得ることなくして本学寄宿舎に入り一舎生の室につき捜査をなし、又一挙にして十数名の本学学生を検挙し、警察署において連日拘留訊問を行ひ、又其所持する書籍類につき搜索をなせり。…(中略)…この犯罪捜査の処置は国法が犯罪捜査を任務とする司法警察の作用に関して特に命ずる所の手続に依て行はれたるにあらずして行政上の検束として行はれたるなり。…(中略)…吾人が今回の事件を遺憾とする所以のものは単に手続きの不法なるの故にあらず。不法の手続きが実に大学の使命たる学問の研究及び学生の教育を妨ぐるものあるに由るなり。…(中略)…今回の事件において搜索せられたる書籍・書類…(中略)…を以つて研究の手段たるの範囲を脱して犯罪の手段たるものありとするも、これを不法に搜索するが如きは大学の使命に顧みて受忍すべきものにあらず。

(圈点は原文では傍点、『京都帝国大学新聞』大正15年1月1日付)

佐々木は手続きの不法と学問研究の自由の両面から警察の処置を不当としたのである。しかし、大学としてはこれだけをストレートに主張するのではなく、大学側にも学生指導に意を用いる用意のあることを述べることによって、大学の立場を貫徹しようとしたのであった(なお、同日経済学部教授会有志も研究の自由を旨とする意見書を発表している)。

12月26日に荒木寅三郎総長、佐々木法学部長、坂口昂文学部長の3名は若槻礼次郎内相、岡田良平文相と面談した。若槻内相は「手続上若し不法があったとすれば可然処置すべきなり、しかし只だ自分は国体に対する危機<sup>(ママ)</sup>(其外国が一国政府として挙って金銭を投じて危険思想の宣伝に努めつつある際)であるから、此際国法に触るゝ言動は十分取締る必要あり、自分は学生は愛すべしと考ふるものであるが、不幸にして右の点にふるゝものあれば容赦出来ない」と言い、これに対し総長らは「今後将来再び不穩当、不法の措置なきを希望」して結局、次のような文面に両者は同意することとなった。

……総長は廿六日…(中略)…両学部長帯同内務大臣を訪ひて面談し学生指導につきて大学の用意のあるところを述べ且つ内務大臣が将来の措置につきて考

慮あるやう希望せり。大臣に於ても之を諒とし且つ学生指導につきて希望する所ありき

一方、岡田文相は内相を訪問したことを「早まったり」として責めるなど内相以上に「頑迷」であったが、基本的には総長らの来意を聞いた形となった。こうして上京の目的を達したこととなったので総長は「今回の事件は内務大臣との会談にて一段落つきたり。新年には大に祝酒をあげうべし」と「頗る満足」の風であった(『坂口日記』大正14年12月26日)。

帰学後の記者会見でも、坂口学部長は「勝ち誇った勢ひで余り多くを語ることは宜しくない」と言い、「両学部長は喜色満面に溢れ頗る得意の態であった点から察して…(中略)…東上の目的は完全に達せられて京都帝大の勝利に帰したものと察せられ凱旋將軍の如き意気揚々たるもの」と新聞には伝えられた(『京都日出新聞』大正14年12月29日付)。

こうして、家宅搜索においてもそれほど文献など出なかったこともあり、この事件は総長と内相の面談結果の線で終熄に向かうかのように思われたのである。

ところが、大正15(1926)年1月15日京大社研の幹部石田英一郎・淡徳三郎ら12名と同志社大生2名の計14名が検挙され、京大教授河上肇らの私宅が一斉に家宅搜索を受けるという事件が起きた。東京でも検挙者が出、さらに1月18日にも京大生鈴木安蔵が追加検挙されたのに続き、後藤寿夫(林房雄)、野呂栄太郎らへと検挙者は広がり結局4月16日までに38名が検挙された。これらの人々は出版法違反・不敬罪などにも問われたが、治安維持法違反が最大の眼目であり、同法最初の適用事件となったのである。

予審終結決定書には次のように述べられている。

大正一四年七月中京都帝国大学学生集会所ニ第二回全国大会ヲ開催スルニ及ヒ同大会ニ於テ日本学生社会科学連合会ト改称シ、学生社会運動ノ一般方針ヲ確立シ、即チ『マルキシズム』ヲ其指導精神ト為シ無産階級運動ノ一翼トシテ新社会ヲ創造スルコトヲ其運動ノ目標ト為シ、爾来同方針ニ基キ種々活動シ来リ。

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

大学では、1月4日に総長が文部省に呼び出されている。用事の内容は不明であるが、この検挙と何らかのつながりがあると考えるのが至当であろう(『京都日出新聞』1月6日付夕刊)。また、今回は寄宿舍生の拘引にあたり学生監への「諒解」が求められている(大正15年1月15日付花田大五郎書翰、「荒木寅三郎関係文書」)。

1月16日、部長会議が開かれ学生12名の拘引などが伝えられた。21日の部長会議では、検事正が総長を訪問した際、石田英一郎の日記に「不穏なる思想」が見られたと告げたことが報告された(『坂口日記』大正15年1月27日)。

そして1月25日に評議会が開かれ次のように決した。

本件ニ付テハ或種ノ機関ヲ設ケテ之ヲ処理スルコトニ一決シ其機関ハ各学部ヨリ教授一名宛ヲ出シ組織スルコトナレリ(『評議会議事録』)。

1月28日、法学部佐々木教授、文学部狩野直喜教授、経済学部神戸正雄教授ら7名からなる「総長ノ諮詢機関」としての「特別委員会」が設置された。委員会は2月1日・5日の会合の結果、「一般学生ニ関スル訓辞」と「社会科学研究会ニ対スル方針」を決めて実施していった(『評議会議事録』)。すなわち2月13日に新館大ホールに一般学生を集めて、「国禁に触れ或は社会の秩序を紊し或は本学の秩序を紊すこと」がないよう総長自ら訓示を行ったのである。続いて京大社研代表者4名を召致して次の覚書を通知した。

一、会の目的を研究に限り会則に示す所の普及の字を除くべし、但研究の発表を禁止するの意味に非ず

一、会と外部の聯絡を断つべし但學術研究の爲にする聯絡を禁止するの意味に非ず

一、会の組織を本学当局に報告すべし、会の行動其他の事項につき本学当局の要求に応じて直ちに之を報告すべし

尚本学は会が研究に付力めて教官の指導を受けんことを希望す。

(『京都帝国大学新聞』3月1日付)

これに対し20日、社研代表者は臨時大会の結果として次のような回答をした。



「会則に示す所の普及の字を削除」「学術研究以外の外部との聯絡も…(中略)…将来に亘り断つ」「会の組織を大学当局に報告」。さらに25日には「日本学生社会科学研究会聯合会本部宛脱退届を提出」したことの報告もなされた(『京都帝国大学新聞』)。

さて、この指導教官の役を引き受けたのが河上肇であった。河上はこの経緯を次のように記している。

社会科学研究会の指導教授には、私になるより外はなかった。私以外にそんな面倒な仕事を引受ける教授のあるべき筈もなかった。…(中略)…私は鼻息の荒い当時の学生たちに対して、思想上何の權威をも有って居なかった。その上、無条件で指導教授などという名義を引受け、今後起るべき事件に対する一切の責任を背負い込むようでは迷惑するだろうから、よく考えてからにしろと云う一友人の忠告もあり、私は直ちに之を承諾することを一応は差控えることにした。

その時のことである。或日私は総長に呼ばれた。…(中略)…

私を呼んだ荒木総長は、私に向って、如何なる責任をも負わさぬから、この際ぜひ社会科学研究会の指導教授を引受けてくれと云う話をした後、『どうぞ君、ぜひ引受けて下さい』と云ったかと思うと、椅子を離れて、極めて鄭重なお辞儀をした。…(中略)…私は彼がその巨頭を殆ど地につかんばかりに下げているのを見た瞬間に、ハッとした。…(中略)…私は生まれてからまだ一度も、洋服を着た男が西洋間で、こんなに腰を低く折ったのを見たことがなかった。…(中略)…私は嫌な気がしたが、しかし十四五歳も年長の老総長が部下の一教授に対し斯くまでに腰を折られたのは、心中よくよく困って居られるのだろうと思うと、急に気の毒になり、もはや何の文句も云わずそのまま問題の指導教授を承諾して引き下がった。(『自叙伝』五、岩波文庫、27、28頁)

こうして社会科学研究会は続けられることになり、4月24日には再開第1回大会が開かれている。河上肇は「研究の自由を高唱」。「カール・マルクス記念講演会の件」などが可決され、比叡山へのピクニックも「緊急動議」として可決された(『京都帝国大学新聞』5月1日付)。

こうした中、9月15日になって京都学連事件についての新聞記事掲載禁止

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

が解除され、事件の全貌が初めて公けにされ、世の中に大きな衝撃を与えることとなった。検挙された全員が治安維持法違反、8名が出版法違反、1名(石田英一郎)が不敬罪であった。石田の不敬罪は日記中に「御真影」や「君が代」への批判が述べられていたからである。また、拘留後しばらくして図書の差し入れが許されるようになったので弘文堂・国際書房で図書目録が作成され、収監者にはマルクス・レーニンなど全体で約400冊の大量の図書が差し入れられていたことがわかった。語学を新たに修得した者も多く、「淡徳三郎の如きは新しい独逸語辞書が殆ど紙屑になるまで読み古されてあった」という(『京都日出新聞』大正15年9月16日付、『京都帝国大学新聞』9月3日付)。また石田英一郎のこの時の読書がのちの文化人類学者としての大成の1つの基礎となったといわれている。

伊藤京都府警察部長は「此の事の始まると間もなく学生の代表の人が見えて決議様のものを提出されたが、私はまだ尚早ではないかといふ事を論したのであります。…(中略)…今日漸く事態が明瞭となって来たのであります。私は其の罪を憎んで其の人を憎まず、…(中略)…仮りに一人の学生が大学まで行くのには本人の努力は勿論其の両親の一年三百六十五日風の朝、雨の夕、四六時中其の苦心は如何程でせう、まして兄弟親族数十人、先輩後輩友人等幾百人に一人の学生が成業すると否とは非常に大きな影響を与える事は申す迄もありません」「之等の犠牲となった人々も何とか改悛して将来に光明を認むる事を希望してやまないであります」と語った(『京都日出新聞』大正15年9月16日付)。

9月16日総長は記者会見し、「学生の中から国法に触れた多数の者を出したことは実に恐縮している」と述べ、学生・責任教官の処分について「何れ」学内諸機関の決議を経て処理すると答えた。また記者団から「総長の進退問題」について問われ「『何等考へたこともない』と狼狽の態であった」(『京都日出新聞』大正15年9月16日付夕刊)。

9月17日に文部省の松浦鎮次郎は荒木総長に以下のような手紙を送付している。

学生処分のことハ無期停学ニハ少くとも処せざる義と存ずる旨申上置候へ共此事件ハ世間之余程問題となるらしく此際<sup>〔マツ〕</sup>致方としてハ厳ニ規律を正す必要も可有之司法大臣より文部大臣への話ニ依れば全部有罪となる模様ニ有之猶更大ニ考慮の必要有之大学としても世間攻撃之的となる様之事ありてハ将来のために面白からず候依て学生ニ対してハ此際退学を命ずること相当なるべく文部大臣に於ても切ニ此事を希望し居らるゝ次第ニ有之…(中略)…退学処分ニなりたりとて後日復校の余地も有之べく此際ハ是非厳正の処置を要する様ニ被存候間十分御配慮願上候東大古在総長へも同様の意味を御話申上候積ニ有之候

(「荒木寅三郎関係文書」)

9月18日、各被告に予審終結決定書の送達があると、翌19日に荒木総長は懲戒委員会(各学部2名、計14名)を召集、審議の結果淡徳三郎ら16名を「学生の本文を守らざる行為ありたるもの」として無期停学処分とした(『京都帝国大学新聞』9月21日付、『京都日出新聞』9月21日付)。石田英一郎は5月1日付で退学、白谷忠一郎は授業料滞納で除名されていたので、これは実質的に関係京大生が全員処分を受けたということである。また前記の松浦書簡よりは軽い処分となっていることが分かる。

当局の「責任」問題も考えられていた。坂口文学部長は総長を訪い「文学部に於て有罪に擬せらるゝもの二名を出したるは恐縮の至なり、部長は余く責に任ず、しかし他部長を強要する虞れあり、此際は何等形式に出でずに精神上に於て責任に任すべきことを申上ぐ」。総長は「是を諒」とした(「坂口日記」大正15年9月17日)。そして結局、9月30日総長室に学生事件直接関係5学部長が召集され、総長への大臣からの「懲戒」と、次官からの「総長宛部下への注意並に關係する職員戒飭」が示されたのだった(「坂口日記」9月30日)。9月29日に文部省が東大・京大両総長、神戸高商・大阪外語各校長に出した譴責文書は次のようなものである。

其学校生徒にして其本文を素り治安維持法等に関する刑事被告人として有罪の予審決定を受けた者を出したるは平素訓育の宜きを得ざるものにして畢竟其職務を疎かにしたるものなり仍て文官懲戒令により譴責す。

(『京都日出新聞』大正15年9月30日付)

また、政友本党の小川郷太郎議員らが岡田文相を訪問し、「二総長二校長以外の他の教授には責任はないか」と問うたのに対し、文相は「道徳上の責任は勿論ある事と思ふ又学生を特選給費生として推薦した時文部省から同人等が左傾思想を有せる事を警告したるに大学当局はこれに対して現在では却つて思想善導に努力せるものであるとの回答をなし之を給費生とし今回同事件に加はつてゐる事實は大学当局の不明なる事は勿論で文部当局にも責任ある事は免がれない」と答えている(『京都日出新聞』大正15年10月8日付)。これは、京大文学部大学院生淡徳三郎のことを指していた。この点についての新聞記者の京大当局への追及に対し、花田学生監は「文部省から左傾思想を有するものとして注意が与えられたとしても本人から指導教授に対し今後全く関係を断ち専心研究に志す旨を誓つて成立したものかと思はれる」と答えている(『京都日出新聞』10月8日付夕刊)。

なお、淡は初検挙釈放後の大正14(1925)年12月6日、坂口文学部長を訪ねた際「迷惑をかけたり相済まぬとて適時適法に給費生をやめられたしと申出」ており、坂口が「留保す」と預かつた形になっていたのだった(『坂口日記』大正15年12月13日)。

さて、こうした事態を前にして、この事件については様々な議論がマス・メディアの中で交わされることとなっていた。ここでは京大関係者の言説の中から代表的なものをとり上げて紹介しておくことにしたい。

経済学部教授神戸正雄

問題は学問の純然たる研究に留まつて居つて学生の立場を失はざる態度ならば外部から警察や司法官の干渉を受くる訳はない。単に社会科学の研究材料を集め意見を交換する事はよいが、之を外部に向つて文書、演説、新聞、雑誌を以て発表する事は全くの自由ではあり得ぬ。特に社会の安寧秩序を紊し又はその虞ある場合は制限を受けなければならぬ。その点を捉へて官憲が問題にしたといふのは今日の国家制度のもとにおいては止むをえない。…(中略)…学生たる以上学業に専念して之を努力するの義務がある。余暇に諸書を読み意見を聞

はすのは良いが、学生が実行運動をなし而も危険性をもつた運動を又はその疑ひを受けるが如き事を行ふは学生の本分を外れて居る。

又学生時代には宜しく一主義のみでなく広く諸主義に涉つて読み其基礎たる歴史、哲学についても広く深く識見を養ふべきである。只一の主義に留まり而も其為めの危険性を帯んだ<sup>〔ママ〕</sup>實際運動をなすが如きは私は不賛成である。即ち形式上からも実質上からも、自分としては彼等の挙動を弁護するを得ない。

(『京都帝国大学新聞』大正15年9月21日付)

法学部教授瀧川幸辰

思想犯罪がどの程度で治安維持法の支配を受けるかと云ふことは将来の大問題です。治安維持法については私としても大きな疑問を有つて居るのです。

治安維持法の第一条は『国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知りテ之レニ加入シタル者』を罰することになつて居るのです。…(中略)…この規定は恐らくは私有財産制度否認の『実行』を目的とする結社でなければこれを適用するわけにはゆかないし、而もその実行は違法手段(一般には暴力)による場合でなければならないのです。…(中略)…或は問題になつて居る人達は私有財産制度を否認する目的があつたかも知れませぬ。併しそれを実現する力があつたかどうか問題です。…(中略)…実現力がないのです。…(中略)…これを刑法で不能犯と云ひます。犯罪の意志はあり、その意志を態度に現はしたが実現力がないと云ふ理由で犯罪にならないのです。今度の問題は、…(中略)…私有財産制度を否認するの実現力があつたかどうかと云ふことで、有罪無罪が定るのだと思ひます。

(『京都帝国大学新聞』大正15年10月1日付)

経済学部教授河田嗣郎

予審の決定は兎も角有罪になつた事に就いては吾々直接に教授の職に在るもの、…(中略)…洵に逃れがたい責任を感じざる訳にはゆかないが…(中略)…何を言つても現在の実情では我が京都帝国大学だけにても四千名以上の学生があり、経済学部の如きは各千名近くの学生を収容してゐるのであるから少数なる教授、助教授、講師を以てして其の一人々々に就いて充分なる人格の陶冶を行へると云はれたとてそれは本当に無理な注文で昔の塾のやうに少数の弟子が師匠と互に接近して日夕親く学び且つ交はる様であつたならば人格の陶冶は可也

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

遺憾なく行ふことが出来やうが今日の学校教育にては最早一般的に行はれがたい…(中略)…千手観音の様に体が出来てゐても及びがたい有様であるかゝる実情の下で今四千名を超えた学生の中から十数名法禁にふれるやうな思想を持つ人々がよしあらはれたからとてこれに対してたとへば総長や教授が一々指導上の責任に当らなければならないといふことになれば…(中略)…総長の如きは毎日辞職してゐなければならない様なことにもなるのである若し真に学生の人格陶冶を完全に行ふことまで社会が大学なるものに対して要求するならば帝国大学にしても今少しくその数を多くし又教授者の数をも多くしてその力をも充実に学生の収容人員を成るべく少数にしてもらはなければ到底出来る相談でない国家としても真にかくの如きを要求するなら少しく文教の為に国費を投じて然るべきだと思ふ……。(『京都帝国大学新聞』大正15年9月21日付)

#### 文学部教授和辻哲郎

今度暴露した事件が青年らしい空想に過ぎぬか、或は具体的な実行の着手であつたかは、自分には判断がつかない。恐らく双方の混合ではなかつたと思ふ。それについて自分は社会科学の『研究』があくまでも鬱憤をやる空想の類と離さなければならないことを感ずる。…(中略)…

マルキシズムや、レーニズムの『研究』は確に必要である。併しロシアに於ける暴力革命の模範をその儘に模倣しやうとすることは果して自由なる研究であらうか。…(中略)…破壊手段なくしてはあの過激な革命は成就しなかつた、と共にその破壊手段の故に革命は逆転する。…(中略)…人道的立場より見て革命後現在に至る迄のロシアが、革命前のロシアよりも好かつたとは何によつて立証せられるであらうか。…(中略)…ロシアの革命はむしろ人間が如何に過失を犯し易いものであるかの巨大な例証である。さうしてそれは破壊手段それ自身の含む矛盾の例証に外ならぬ。

現在の社会が改造を要するものであることは何人も疑はぬであらう。普通選挙法もまた一つの改造の手段である。たゞ問題は此種の手段によつて徐々に進むべきか、或は暴力革命主義によらなくてはならぬかに存する。…(中略)…ロシアの『研究』はこの手段の吟味に対して絶好の資料を供給するものである。しかしこの研究はあくまでも批評的に、正しき賢明なる手段を見出すためのものたるべきであつて、既に固定せる手段の考究であつてはならない。…(中

略)...

『社会科学』の『研究』を標榜して実はレーニズムの信仰の下に階級争闘の戦略を講ずるのであるならば、科学或は研究といふ語は妄用である。

(圈点は原文では傍点、『京都帝国大学新聞』大正15年9月21日付)

(なお、河上肇はこの和辻の文章を『社会問題研究』誌上で批判している。)

昭和2(1927)年4月4日から公判が開始され、第9日目の4月14日に全員有罪、最高3年、最低1年の禁固刑という求刑論告が行われた。そして第10日目(4月16日)から12日目(4月19日)までは水谷長三郎弁護人らによる弁護が行われ、弁護側は、私有財産制否認の実行を協議したとしてもその手段は合法であること、またその目的実現の能力なきこと(不能犯)、治安維持法違反の認識がなく犯意が成立していないこと、を主張した。

最後に清瀬一郎弁護人が、治安維持法の「本旨は私有財産制度の否定それ自身の実行であって本件の如き思想の普及即ち啓蒙運動の実行には決して適用さるべきでない」と力説した(『京都市出新聞』大正15年4月12日付)。

5月30日に判決言渡しが行われた。出版法違反・不敬罪についてはいずれも2月7日大赦令により免訴。しかし団体の変革および私有財産制度否認のための協議を行ったため治安維持法第2条に該当するとして、病欠者以外の全員に禁固1年以下8カ月(執行猶予15名)の刑が宣告された。

結局、社研の学生たちが学外で無産者教育運動を実行しようとしたことを治安維持法違反としたのである。弁護側の法律論はすべて排斥されたが、判決を聞いた水谷弁護士は「判決は思ったより軽かった…(中略)…坊間伝ふる所に依れば本件は起訴すべき治安でなかったが大学並に学生<sup>(ママ)</sup>の態度<sup>(ママ)</sup>に対して学校当局が奮起したのである」と語っている(『京都市出新聞』昭和2年5月31日付)。第1審判決に対しては被告も検事側も控訴した。控訴公判は昭和3(1928)年3月から始まったが、3・15事件連座者が多数出たため裁判はやや錯綜、結局、審理を終えた21名に対し昭和4(1929)年12月12日判決が言い渡された。18名が懲役7年以下の有罪、3名が無罪であった。上告した者のうち9名が昭和5(1930)年5月27日上告棄却となり原審の刑が確定したので、

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

これで京都学連事件として最もまとまった部分に関して結審したこととなった。

京都学連事件については当時から様々な批評があった。京大人のものについてはその一部を既に紹介したが、高等教育進学率2.5%という大学生が限られたエリートであった時代に、男爵や三高教授、資産家の子息などが検挙されたというので手厳しい批評も多かった。麻生久は学生たちのことを、「少し血氣にまかせて社会改革の玩具の模型を作ってみた子供らしい若い学生」「レプセに一書を奉ることによって革命家にでもなったつもりでいる学生諸君」(『我等』大正15年10月号)といている。たしかに学生たちには用意周到さが欠けていた面も多々見られる。しかし、大正期の教養主義的ヒューマニズムからマルクス主義へ、という大多数の被告学生たちの精神形成の軌跡はその後長く日本の大学生たちの精神形成の1つの範型となるものであった。

また、レプセ事件をめぐる応酬や最初の検挙後のやりとりに見られるように、取締当局の担当者と学生たちの相互の姿勢のエスカレートが事態を深刻化させていった最大の要因であることも間違いのないところであろう。

取締当局側の資料として珍しい、当時内務次官であった川崎卓吉の伝記には次のようにある。

同志社大学に軍事教育反対のビラが数カ所に貼られた。京都、大阪の警察当局はこれは全く共産党の指令によったもので、単なる軍教反対の性質のものではなく、革命思想のあらわれであるとしてこれに手を入れようとした。京都府の久保田特高課長からこの方針について警保局に指令を仰いで来た。しかし、警保局においては前途ある学生の将来を阻んではという親心もあり、それに指導の方法如何によっては転向させることもできるというので、この学生検挙をちょっと待つようにということであった。然るに京都地方裁判所の検事が黙しておらず、断乎としてこれを検挙すべしと主張して来たので、川崎次官は松村警保局長、石原保安課長らと相談し学生を検挙することになった。

…(中略)…



しかし川崎次官も、松村局長も学生の将来を考え、これを有罪にでもすればかえって赤化分子となり、革命運動に飛び込み、恐るべき結果になると考え、司法省に石原保安課長を派して学生を助けるように交渉し、この共産運動を撲滅するためには、背後にある大立物を検挙する必要があると説かしめた。大田黒検事の態度は極めて強硬で最後の御奉公としてやると答えた。しかしこの際の学生の大半は釈放となった。

ただその当時の学生運動は、もはや断乎たる方針で弾圧するよりほかに途はないほど深刻なものであった。そして大正十五年一月十四日には検事局はこの事件に対する新聞記事をさしとめ、全国的に大規模の家宅捜索を行った。

(川崎卓吉伝記編纂会編『川崎卓吉』川崎卓吉伝記編纂会、1961年、304-305頁)

また、社研のメンバーであった長谷川博・田代文久は次のように回想している。

京都学生事件頃の学聯は、党の前身たるコンミュニスト・グループの学聯フラクションによつて指導されていた。フラクのキャップは同志志賀で、そのもとにいた正式なフラクメンバーは二人とも東大がわであつた。が京大がわにも多くの働き手がいた。そのうち最も指導的に活躍したのは同志岩田義道であつた。

(長谷川博・田代文久「真のコンミュニスト・河上博士」

堀江邑一編『回想の河上肇』世界評論社、1948年、315頁)

一九二五年八月、学生聯合会は、党の前身たるコンミュニスト・グループの指導のもとに、京都で第二回全国大会をひらいた。

そして、学生社会科学研究会運動を無産階級運動の一翼であると規定し、理論と実践との弁証法的統一のために学外に及ぶ研究の自由の獲得とプロカル運動の展開を決定した。とくに同大会にひきつづいてもたれた活動分子の秘密会議では、レーニン・スタリーン主義の研究コースを定め、また広汎な政治闘争に参加すべきことを強調し、そのための組織として「中核分子」を結成して、プロレタリアの「主体組織」へ接近する方針をきめたのであつた。

(同上、310-311頁)

「党の前身たるコンミュニスト・グループの学聯フラクションによつて指導され」た学連が、大会の秘密会議で「広汎な政治闘争に参加すべきこと」

## 第4章 京都帝国大学の拡充

を決め、「そのための組織として『<sup>ミ</sup>中<sup>ル</sup>核<sup>シ</sup>分子』を結成して、プロレタリアの『主体組織』へ接近する方針をきめた」のに対し、その動きを「京都府の久保田特高課長」が「共産党の指令によったもの」と断じたのであれば、学連と当局が激突するのは、結局、1つの必然であったのかもしれない。

そして、こうした厳しい事態に十分対処できるような準備もないままに、大学は次の3・15事件、河上肇辞職事件を迎えざるを得なかったのである<sup>(5)</sup>。

## 第2項 河上肇辞職事件

昭和3(1928)年3月15日、全国で共産党員の一斉検挙事件が起きた。京都大学においても社会科学研究会会員22名が検束され、うち10名はのちに起訴されることとなる。

4月12日、水野錬太郎文部大臣は小野塚喜平次東大総長事務取扱と荒木京大総長を招き、共産党事件にかかわった学生の処分と「左傾教授」の休職処分の意向を伝えた。東北大・九大にも同種の意向が伝えられ、「学内社会科学研究会の解散」の件も含めて、これは翌13日の閣議決定ともなった。水野文相は「社会科学研究団体の最も多いのは京都大学」としている。また新聞には、12日の時点で、処分対象として京大では「河上肇教授」の名が出ている。

しかし、荒木総長は、13日、京都で記者に対し、学生処分については「軽々しく決定する学には行かぬ」、社研の解散は「調査した上のこと」、水野文相との面談では「左傾教授処分云々に関しては少しも触れていない」と、慎重な発言をくり返していた(『京都日出新聞』昭和3年4月13日付、同日付夕刊、4月14日付)。

一方、政府も最終的には「今直に高圧的に左傾教授を罷免等なす時は九州帝大の如きは忽ち講座に差問へを来す虞れもあり又大学自治等議論をならべ立て殊更面倒な事件を捲起すので之等の左傾教授に対してはジワジワと圧迫

を加へて彼等の自決を待つ事」としていた(『京都日出新聞』昭和3年4月14日付)。またこの頃は「今日迄の政府の学生に対する態度は余りに温情主義であるため学生を増長せしめた感がある」「従来等閑に付せられてあつた治安維持法、治安警察法を嚴重に励行する」というような見方も存在していたのであつた(『京都日出新聞』昭和3年4月14日付)。

こうして、「関係各大学総長に協議を行ひつゝあるが各大学とも文相の意見通りの承諾は与えず却て左傾の標準を問ひ斯道の絶無を答へて此処に政府の方針と大学の意見に大なる間隔を生ぜんとしつゝあり」という状態が生じた。4月14日に荒木総長は再度、水野文相と面談したが「文相の云ふが如く軽々に処断すべきものにあらざとすが如く協議は不満の裡に終了した」のであつた(『京都日出新聞』昭和3年4月14日付夕刊)。

この問題のため、田中義一首相は14日午後、栗屋謙文部次官を招き、「断乎たる方針をもって進むやう」言明した。栗屋次官は「文部当局の処分方針に就て大学と当局との間に意見の扞格あり文相が政府の方針と大学の間に板挟みとなり其処断に躊躇してゐるが如く伝えられてゐるが大学としても確かな調査と理由を示せば決して反対するものではない当局は目下此調査につとめてゐる」と語つた(『京都日出新聞』昭和3年4月15日付)。

そして、4月16日には「左傾教授の休職問題は各大学総長とも頭を悩ましているが結局文部省の方針に随ふより外なく」「単に風説位で休職とする事が出来ないので文部省の調査により左傾教授として示した」「東大教授一名京大教授一名九大教授四名又は五名の休職が」「十七、八日頃には」「同時に行はれるものと見られている」という情勢となつてきた(『京都日出新聞』昭和3年4月16日付)。

まず学生処分問題について先に記しておこう。

京都大学では4月17日懲戒委員会を開き、「判決をまつまでもなく、我が国体と相容れざる事を企つる秘密結社に関係あること自体が処分に値する」として7名の学生の放学処分を決めた。

また社会科学研究会に対しては、4月17日の臨時評議会で解散を命ずるこ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

と決し、翌18日総長より禁止命令発令、19日花田書記官が社研代表者に通知するとともに、同日の評議会でもこれを追認した(『評議会議事録』4月19日、『京都帝国大学新聞』4月21日付)。

さて問題は社研の有力指導教授であった河上肇の休職問題である。既に京都学連事件の頃から河上の存在は問題視されていた。「京都学連事件」中の『川崎卓吉伝』にある「背後にある大立物」とは河上のことであろう。また前年(昭和2年)の11月15日締切の『マルクス主義講座』(河上・大山郁夫監修、上野書店)のために河上の書いた一文「マルクス主義講座の計画に参加するについて」が枢密院で問題となり、水野文相から荒木総長に「河上は監修者をおり、一文を取り消すよう」という意向が伝えられるという事件も既に起きていた。「昭和二年の末から翌三年の初め頃」楽友会館で荒木総長は河上にこのことを伝えたが河上は「不承知だと返事しただけで、すぐその場を立ち去った」。そしてこの事件のため神戸正雄経済学部長は職を辞していたのである(『自叙伝』一、232-233頁)。

しかし、この頃河上肇は何といっても京大のシンボリック的存在であった。瀧川幸辰は「先生の名声は京大経済学部を圧倒していた。経済学部の河上か河上の経済学部かわからぬくらゐであった。否、全京大が先生の名声のもとにあったといつてよい。このことは先生を目あてに京大に入学したといふ学生が甚だ多かったことからわかる」といっている(瀧川幸辰「河上教授の退職」堀江邑一編『回想の河上肇』世界評論社、1948年、33頁)。

また次のような証言もある「この当時先生は、京都大学の学生たちの渴仰の的であった。私はしばしば、先生のお宅の前を通る学生たちが門の前で脱帽して敬意を表している姿を見受けた。先生の経済原論の講義は、いつも満員であり、経済学部以外の部の学生や学外のインテリなどが聴講にきたため、座席がなくなり、立ってノートを取る者が沢山あった」「河上教授は、講義のたびに新しく起草した原稿によった。そこに学生の関心があった。先生はいつも和服でやってきた。シャツをきないので袂からヌッとでた左手に、二、三枚の原稿をもって、しかしめったにその原稿は見ないで、『むう

マルクスがあ……』と力づよい確信的な口調で述べてゆく。この講義の口調は、あの弱々しい風貌からは予期できない…(中略)…迫力のあるものだった。『宗教的なふんいきをたゞよわせるね』と誰かがいった」(宮川実「学者としての河上先生」、長谷川博・田代文久「真のコミュニスト・河上博士」『回想の河上肇』235、307頁)。

この河上を休職させることが簡単にできるはずはなかった。

荒木総長は財部静治経済学部長と長老教授神戸正雄を東京に呼び出し文部省の意向を伝えた(瀧川幸辰『激流』河出書房新社、1963年、100頁による。佐々木惣一『疎林』甲文社、1947年、56頁、および同『道草記』甲鳥書林新社、1957年、60頁は名を著していない)。ここで河上に辞職を迫ることを決めて16日朝に帰学。これを聞いた法学部では教授会を開き、総長に対して、この問題については経済学部教授会の同意を得るべきであることを申し出ることを決議した。

というのは、大正3(1914)年の澤柳事件の結果、総長は教授の任免については教授会と協議するという運用上の原則ができていたからである。財部学部長が河上教授に辞職を求めることは大学の自治を犯す可能性があった。

総長・経済学部長はこれを受け入れて、経済学部教授会が開かれることになった。大学の階上の会議室で経済学部教授会が開かれ、階下では法学部教授陣がその結果を待っていた。その結果は、「経済学部教授会は、総長の指示した辞職勧告の理由を正当と認めないが、総長が河上教授の辞職を断行するつもりならば同意してよい」というものであった(瀧川幸辰「河上教授の退職」『回想の河上肇』37頁、また瀧川・佐々木の前掲書も参照)。

佐々木惣一もいっているように「この経済学部の決議の意味は私どもの真によく解することの出来ぬもの」であるが、荒木総長はこれを受けて河上に辞職を勧告することとなる。

河上は4月16日の昼すぎ、庭で雑草を抜いているところを電話で大学に呼び出された。研究室で荒木総長と神戸経済学部教授と面談。総長は3つの理由から、文部省が河上の辞職を望んでいることを告げた。河上は拒絶して、

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

雑談後帰宅した。自宅には佐々木・末川博両法学部教授が待っており、経済学部教授会が午前中に辞職勧告を決議したことを知らされた。大学の自治を主張してきた河上はここで辞職を決意。神戸に電話して確かめようとしたが学部長に聞いてくれとのことで、学部長に電話したが不在。その後、総長室に荒木総長を訪ね、経済学部教授会の決議を確かめると同時に辞表を出すことを告げた。帰宅して辞表執筆(以上、『自叙伝』五、32-34頁)。

大学では同日午後5時40分から評議会が開かれた。

「荒木総長ヨリ河上教授ガ只今電話ニテ辞職スル旨ノ申出アリ…(中略)…私トシテハ心苦シキコトニテ自分トシテモ事件ヲ大体片付ツケトラバ適当ノ時機ニ責任ヲ負ヒテ辞職セントスル考ヘデアル」ことが述べられ「<sup>(ママ)</sup>財部経済学部長ヨリ予テ総長ニ一方ナラヌ御心配ヲカケ…(中略)…問題ガスクナリシ上ハ私モ現職ヲ去ルツモリ」という意向が述べられた(『評議会議事録』4月16日)。荒木総長の適当な時期の辞職の意向は新聞記事にも見られる(『京都日出新聞』昭和3年4月16日付)。

河上は同日、次のような文章を発表した。

四月十六日午後、荒木総長は私に向って若干の理由を示し辞職を勧告され、且つ総長は、右の勧告は経済学部教授会の同意を得てなすに至れるものなる趣旨を、特に敷衍された。総長から示された理由というのは、三か条あって、その第一理由は、『マルクス主義講座』の広告用の冊子中にある私の短文に、不穏な個所があると云うのだが、左様な個所は私には少しも思い当たらないのであり、かかる文章を理由として大学教授が辞職を迫られるということは、私には理解できない。第二の理由は、香川県において、選挙の際、私のなした演説に不穏な個所があったと云うことだが、私は、平生文章で公にした以外に、何事をも彼地で演説した覚えはないので、ただ漠然これだけのことを聞いたからとて、辞意の決しようはないのである。第三の理由は、社会科学研究会員の中から治安を紊乱するものが出たということだが、かかる漠然たる理由で責任を負うべき必要ありと私は考えていない。勿論私は、かねて総長からの委嘱を受けて、右研究会の指導教授中の一人となっているが、研究会または研究会員を通じて実際運動に関与したことは、未だ曾てないのであり、殊に今回問題とされ

ている事件には、(註、共産党に対する検挙を指す、)全く何等の関係も有せぬのである。

要するに以上の如き諸事由は、私の辞職を必要とする理由となり得ないと私は考えるが、ただ既に教授会の正式の決議を経て総長から辞職の勧告を受けたのである以上、大学の一員として、大学の自治のため、私は総長及び自らの属する学部を尊重すべきであると認めたので、即日辞意を決するに至った次第である。  
(『自叙伝』一、241-242頁)

要するに理由として指摘されている事項は肯んじ得ないが、特に教授会が決議したことなので大学の自治のため辞職するというのである。しかし、教授会は河上に何の弁明の機会も与えずに辞職勧告をしており、また今日の時点からすると河上が拒絶したからといって大学の自治に反するとも思われない。辞職勧告決議に異議を唱えることも大学の自治なのである。なぜ河上はもっと抵抗しなかったのか。これには次のような事情があったようだ。

それは、「私自身も、ブルジョア社会の大学教授としてこれ以上居座っていたいとも、考えていなかった」ということである(『自叙伝』一、247頁)。

マルクス主義の中に真理性を認め、これを擁護しようという立場に立っていた者は、マルクス主義の全盛期が到来するまでは、私の外に一人も居なかった、と言って差支あるまい。その間にあって、私はともかくラッパを吹いて、若い人達の注意をマルクス主義に牽き寄せたのである。大学教授であるということは、人の信用を買うに有利な条件であった。その上当時の大学教授は、民間の社会主義者とは比較にならぬほど発言の自由を有っていたので、私は意識的にこの地位を利用した。その頃私はまた世間から或る程度までその正直さを認められていた。あの男は意識的に嘘を言う男ではないという位の信用は、大部分の読者から許されていた。そして文章も亦た、普通の大学教授に比べると、上手であり、少くとも平易であり流暢であった。そんな諸条件が相助けて、私をしてマルクス主義の旗の下に若い人達を呼び寄せるためのラッパ手としての役割を十分に発揮せしめたのである。  
(『自叙伝』一、210-211頁)

マルクス主義の研究・普及のために大学教授の地位を利用しようという意向があったので、「一応マルクス学者として自分を仕上げてしまった」以上、

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

研究・発表の自由のなくなりつつあることを思えば「いつまでも大学に居残る必要は、全く無かったのである」(『自叙伝』一、248頁)。「こうした時勢にマルクス主義を信奉することを公言して憚らない者が、いつまでも大学教授の地位に止まることが出来ない位のことは、最初から分り切ったことだ」(『自叙伝』五、31頁)。

また、河上の社会科学研究会の学生に対する微妙な感情も想起されねばならない。

当時優秀な左翼の学生が多勢京都に集まって来たのは、私が京大に在職したためであるが、…(中略)…しかしこれらの学生に対して、私は少くとも福本イズム全盛の時期を通じ、思想的には全く無力なものであった。

(『自叙伝』五、22-23頁)

当時多くの学生は、福本の論文の要所要所を棒暗記にしている、どうかすると研究会などで、それを立て続けに弁じ立てるのであった。これに対して私が何等かの批評を加えてもまるで岩に当てた矢のように撥ね返された。

(同上、26頁)

したがって社会科学研究会の学生に対しても実は次のような思いを抱いていたのだった。

私が大学に居る頃、この社会科学研究会というものは、どんなに私を煩わしたか知れはしない。福本イズムが流行していた頃などは、私の言ったことは何一つ聴かなかったが、それでも大学当局との交渉となると、彼等は何彼につけて、私を利用することを怠らなかつた。彼等は闘争主義と号して、会一つ開くにしても、掲示一つ貼るにしても、わざと当局にたてつくような、警察の神経を刺戟するような遣方ばかりしていた。それでも私は、いつも彼等と当局との間に立って、出来るだけ彼等の言い条が通るように骨折った。そうした用件のために、私は日に二度も三度も、読みかけた本を舍いては、研究室と学生監室との間を往復したものである。

(『自叙伝』二、35頁)

4月18日河上依願免本官。同日法学部教授会では大学自治の精神保持のため総長へ警告を発する方向で議論が交わされた(『京都日出新聞』昭和3年4月20日付)。しかし、こうした動きも総長の辞意が伝えられる中で立ち消えに



なっていた。4月17日以降無届けのため何度か中止となっていた学生大会が4月20日開かれ、「河上教授辞職に対する学生の意見の統一」が図られた。「監督の為出席中の学生監の退場の動議出で、混乱に陥り次いで総長、部長の引責辞職の決議をなさんとし逆に学生の本文を紊るものと認められ解散を命ぜられた」(『京都帝国大学新聞』5月1日付)。この混乱・解散の際に学生が川端署員に暴行を加え、2名が引致取調べを受けた。学生たちは「総長、部長ノ自決勧告、河上教授辞職勧告ノ教授会決議反対」等は決議されたとして、翌21日これを花田学生監(書記官を兼任)に提出した。しかし大学側は6,000名の学生中200名の決議では何ら代表性はなく、また学生の本分を越えた決議は絶対に認められないと通告。5月2日に再度開かれた学生大会では国家主義学生団体猶興学会員が「共産党ノ陰謀発覚ハ遺憾ナリ」と発言して左翼学生らと衝突したのもや解散となっている(『昭和三年ニ於ケル社会運動ノ状況』内務省警保局、172-183頁)。

当時の学生運動家の言をかりれば、河上肇辞職反対闘争は、「最初より一貫した闘争方針を誤り、闘争の目的もはっきりせず、…(中略)…積極的に河上博士の復職を求むる事なく…(中略)…闘争エネルギーを浪費した形であった」(吉田耕介「一九二八年以後の京大学生運動思ひ出」『京都帝国大学新聞』昭和8年6月5日付)。

5月12日学生有志主催による河上博士謝恩会が楽友会館で開かれた。河上は「大学を去っても私の書斎の窓を開けば大学の時計台が見ゆる。その時計台の下では多くのプロフエサーが研究に従はれてゐる、私もその方々に劣らぬ努力をして諸君のこの好誼に背かぬことを誓ひたい」と訣別の辞を述べた(『京都帝国大学新聞』5月21日付)。学生たちは河上を家まで送り万歳を三唱した。

しかし昭和4(1929)年12月23日、河上が学生らの忌避する新労農党の活動のため上京するための送別会が開かれた時には、「学生はこもごも立って新労農党の悪口を云い、これに参加せる私の態度を非難した」「当日の会は私に悪罵を浴びせることを目的としたものであった」(『自叙伝』二、36頁)とい

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

う関係になってゆく。

昭和3(1928)年12月には、荒木総長はかねての意志表明のとおり辞意をもらし、昭和4年3月に退任した。昭和4年12月21日付の『京都帝国大学新聞』には「二巨星東へ!」の見出しで、学習院長になった荒木と新労農党の運動家河上とを対比する記事を掲載している。「苦心を要する思想問題に絶縁の学習院を背負った博士はやがて来る一九三〇年に如才なき円満ふりを發揮してゆくださう」「『まあ長の旅に出るやうなものです』アジテータ河上の意気は軒昂…(中略)…無論闘争を通じての合同へ、統一へ、かくて彼の理論と実践はいよいよ尖鋭化してゆく」。コラム「風車」はこの記事に関連して次のように記している。「荒木、河上両氏東漸、で、一は益々円熟他はいよいよ尖鋭に」。

この微妙な対比の中にこの事件の最大の謎の鍵は隠されているかもしれない。学生たちが4月19日に法経第1教室で開いた集会で、財部経済学部長を訪問した学生から「荒木総長は責任を負ふて辞職するから教授会で河上博士に辞職を勧告することを決議してくれと頼まれたので其意を含めてやったことだと(財部経済学部長が——引用者)云はれた」という真相報告がなされている。これを花田書記官は「いよいよ緒口を握りましたか…(中略)…(財部学部長は——引用者)辞意の意なしと断言はしない」と微妙な表現で肯定している(『京都日出新聞』4月20日付)。しかし翌日財部経済学部長は「学生に昨日面会したのは事実であるが斯かることを語った覚えなし」とこれを否定した(『京都日出新聞』4月21日付)。

財部は戦後出した回想記で次のように自らの体験を著した。経済学部教授会は「総長が総長の責任において河上教授を退職せしめられることを諒承」し「総長は河上氏をその研究室に訪ねて自分も辞職するから君も辞職して下さい。つまりお互いにさしちがえて倒れようといわれた。私はその時に立会った証人であった」「事件は、荒木さんと河上さんの刺しちがえて解決されたもので、教授会は干与せずというのであった」(神戸正雄『対楓庵雜記』朝日新聞社、1948年、149頁)。

これは評議会の議事録での荒木総長の辞意表明の言とも符合し、奇妙な経済学部教授会決定も事情が理解でき、学生集会の報告内容にも合致する。河上はなぜこれを『自叙伝』に著さなかったのか。河上サイドからいえば真相は不明のままだが、荒木サイドからいえば、「総長が身を挺して京大を守った」というつもりであったと思われる。しかし、この事件は実は次に来る瀧川事件という日本大学自治史上最大の事件の前哨戦なのであった<sup>(6)</sup>。

### 第3項 激化する左右の学生運動

#### 1. 左翼学生運動の展開

3・15事件後、社会科学研究会は中心的メンバーを失ったが、各高等学校から新入生を迎え活動を徐々に再開していった。しかし、昭和4(1929)年3月、暗殺された山本宣治代議士の葬儀に出席した学生が多数検束され、さらに同年4月16日のいわゆる4・16事件(第2次共産党事件)では、共産党の再組織運動を行ったとして、本学在学学生としては大門英太郎(経2)、服部周平(経3)の2名が起訴されている。ただし、大学は今回は処分者を出さなかった。

4・16事件後の京大杜研の活動方針は、講演部、新聞部、共済部などを通じての運動であった。講演部は言論活動の善導を目的として京都学連事件後に組織されており、部長には宮本英雄、末川博両教授を経て、瀧川幸辰教授が就任していた。昭和4年2月、講演部は河上肇元教授を招いて「名士招待講演会」を催したが、同年6月には慶応大学予科教授の蓑田胸喜に講師を依頼した(これは猶興学会員・法学部学生長尾群太の提言によるものという——子息長尾龍一東大教授の談<平成8年11月30日>)。瀧川は「蓑田という人が札つきの右翼ということをきいていたので、学生主事にあって文句をいった」が、今更断ることはできないと回答され「ハラが立ったので、部長としてハンをおさなかった」(瀧川幸辰『激流——昭和レジスタンスの断面』河出書房新社、1963年、107-108頁)。演題は「マルクス資本論の所説とロシア革命」であっ

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

だが、養田は河上の研究態度を一面的であると批判し、ロシアを国家資本主義だと論じて、聴衆から猛烈な罵声を浴びた。瀧川は司会者に聴衆を静めるよう注意したが、いきり立つ聴衆は司会者の言葉に耳をかさず、養田は小1時間も立ち往生した後、講演場を去った。講演会後の座談会でも学生たちは養田を攻撃したため、養田は逃げるように京大を出たという。実はこれは、宇都宮徳馬、水田三喜男、勝間田清一ら京大社研の学生が打ち合わせておいて実行したことであった。勝間田は次のように回想している。「養田事件のとき、宇都宮君だったと思うが、お前は前から3番目において大きな声で怒鳴れという指令を受けた。それから多分平井君だったと思うが、理論的に食いつく、それから養田胸喜を控室まで追いかけて行って、ニュートンがどうのこうのと論争した。かなりやったので、とうとう瀧川先生にまで迷惑をおかけすることになった。この点は田中文蔵君とともにまことに恐縮に考えています」（勝間田清一「革命軍が奪還にくる」京都帝国大学学生運動史刊行会『京都帝国大学学生運動史』1984年、200頁）。すなわち、瀧川が講演部部長として同席していたため「養田氏の胸中には、このとき瀧川にくしの思いが、むらむらと燃え始めたに違いない。瀧川事件の火種は、早くもこのとき点じられた」というわけである（田中文蔵「御用新聞化に抗して」京大新聞史編集委員会『権力にアカンベエ！ 京都大学新聞の六五年』草思社、1990年、31頁）。瀧川自身も「講演部部長である私が学生をおだてて養田氏の講演を妨害させたと思いこんだらしい。私の休職問題が起こったのはその一兩年後であるが、養田氏が一役を買っていたということである」（瀧川幸辰前掲書、109頁）と著している。

また、河上事件以後徐々に時事性を強めてきた京都帝国大学新聞は、次第に「不偏不党」の立場から記事に自らの主張を反映させる新聞へと変貌していきこうとしていた。しかしそんな矢先の昭和4（1929）年9月、自由主義者として知られた佐々木惣一法学部長の新聞部長辞任に端を発して、いわゆる「新聞部事件」が起こる。なぜ佐々木部長が辞任を表明したのかは定かではない。事件後の学友会役員会で、ある学生が「佐々木部長は学校の圧迫のた

めに辞職したと云われる点如何」と質問したのに対し、議長の新城新蔵総長はそのような事実はないと答えている（『京都帝国大学新聞』昭和4年11月5日付）。辞職が発表される以前から「思想問題に関する記事に於いて学の内外に兎角の批判が起こり尚ほ原稿検閲の煩雑から」辞意を表明していた、といわれている（『京都日出新聞』昭和4年9月25日付）。実際、編集員たちと編集方針を巡る見解の相違もあり、「さすがの先生もイヤ気がさされたのではあるまいか。部長辞任となったゆえんであらうと思われる」と前出の田中も回想している（京大新聞史編集委員会前掲書、33頁）。佐々木部長退陣後、大野熊雄学生主事が部長事務取扱に就任し、発行回数を週刊制から月2回に減らすこと、7名の委員以外の21名の部員は退部すること、を要求した。佐々木部長の後任になり手がなく、新聞の存続が危ぶまれたため、委員の過半はこれを受け入れたが、一部の委員と部員はこれに強く反発して、週刊制の続行、解囑反対、検閲制度反対、を掲げて運動した。この問題は学内に拡大し、総長への嘆願書提出や大野部長代理への意見書提出、さらには宣伝ビラを撒き反対集会を行うなどの抗議行動が展開されたが、大野部長代理は「新聞部は部長を失って休刊されんとしたので引受けたまでである」し、「彼らの決議は全学生の意志とは思はれない」と抗議行動を行う学生を批判した（『京都日出新聞』昭和4年10月5日付）。結局、同年11月の学友会臨時役員会は、大野部長事務取扱の「不偏不党」「部員退部」の方針を承認し、文学部の西田直二郎教授が新聞部長に就任して、新聞部事件は一応の決着がついたのだった。

一方、京大社研は昭和4（1929）年12月、一旦解体した後、共産青年同盟の指導のもとに非法法グループを組織して急進化したが、それから間もない昭和5（1930）年2月、「京都学生共産党事件」別名「二月事件」が起こる。この事件は、武装した活動家による「帝国議会占領、諸官庁焼打の大陰謀、警官殺傷の血腥い事件」の発覚として大規模な検挙が行われた事件であった（『大阪毎日新聞』昭和6年5月20日付号外）。昭和5年2月から3月にかけて全国各地で検挙者総数1,500余名、起訴された者は490名に上ったが、京都で

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

は検挙者154名中114名が学生、さらに起訴された者全員が学生であったため「京都学生共産党事件」とも呼ばれた。また、昭和5年10月24日には、京都市内の左翼団体による「中京刑務所襲撃事件」が起これ、その直後の11月8日には京阪電車転覆事件が起きているが、両方の事件に本学学生が参加している。この頃の左翼運動の過激化を物語る事件であったといえるが、これらの事件で検挙されたことによって京大の左翼学生運動は中心メンバーの大半を失ってしまうこととなった。

このようなときに、学生の生活擁護を目的として学生消費組合活動が開始された。以前から学友会共済部の消費組合化という改革案が出されていたのであるが、この時点で学生自身の手による自主的な消費組合組織の計画となり、昭和5年11月末、営業開始の運びとなったのである。翌年5月末の第1回総会当時には1,300名を超える組合員を擁するに至ったが、「反動学友会を粉碎せよ」などのスローガンに見られるように、その活動が純粋な経済活動と認めがたかったため、総長は京大学消の承認を拒否した。また京大学消三高支部が6月に結成されたが、三高側は9月の新学期開始とともに学消解体を命じた。京大学消は抗議運動を開始したが、京大学生課はこのときピラを配布していた学生たちを呼び出し、他団体の演説会への参加や労働争議への寄付など、学消の従来活動に不穏な点があることを指摘したうえで、自発的解散を勧告した(第1次解散勧告)。これに対して学消では、解散反対運動を展開したが、9月末に再び自発的解散勧告(第2次解散勧告)が出された。「其の経過を見ると消費組合の本来的使命に背馳する行為余りに露骨で、しかも今学期に至るも何等反省の跡なく、このまま放置せば、多数学生を誤らしむること明らか」であるというのが学生課の発表したその理由であった(『京都帝国大学新聞』昭和6年10月5日付)。さらに10月9日には評議会からの解散命令の決議を受けるに至り、ついに学消は閉店となった。

さらに、昭和6(1931)年8月26日にはいわゆる「8・26事件」が起こった。この事件での京都関係の検挙者数455名のうち学生は180名で、そのうち本学学生が95名含まれており、起訴された者16名中には3名の本学学生が含

まれていた。また昭和7(1932)年5月、部長が田村徳治から牧健二に代わりと講演部も左翼運動的なものではなくなった。続いて、9月3日のいわゆる「9・3事件」の検挙が開始され、昭和8(1933)年3月までに共産青年同盟などの関係者が次々と検挙された。このようにして、瀧川事件が始まる前の京大では、左翼の組織はほとんどないといってよい状況になっていた<sup>(7)</sup>。

## 2. 国家主義学生運動と血盟団事件

京都大学におけるナショナリズム系統の学生運動団体猶興学会は大正15(1926)年6月2日に発会式を開いている。『堯舜孔子の道を明にし西洋機械の術を尽す何ぞ富国に止らん何ぞ強兵に止らん大義を四海に布かんのみ』と唱破し、亜細亜的精神の權威を以て欧羅巴の制度文物を駆使し国を挙げて道義に殉ぜんとした明治維新の先駆者の抱負こそ吾々の慕ふ所である」といい、「日本国民たる自覚を失ふことなくして各種の学術を研究せんとするもの」としてそれは発足した。同日は経済学部山本美越乃・神戸正雄・法学部市村光恵各教授らが演説を行っている(『京都帝国大学新聞』大正15年6月1日付、11日付)。

こうした主義綱領からも分かるように同会は大川周明の主宰する団体行地社の影響下にあった。また、それは京都学連事件の1つの余波といってもよいだろう。

同年6月10日に初総会を開き、以後総会を月1回、研究会を10日に1回開くことなどが決められた。大正15年から昭和2(1927)年にかけては、矢野仁一文学部教授の講演会、ロシア語研究会、西郷南洲翁五十年祭を開き、「純日本主義に依る国家改造を提唱す」というパンフレットを発刊するなどしている。昭和3(1928)年5月2日の河上肇辞職後の学生大会においては左翼学生の行動を「学生ノ本分ヲ越ヘタルモノニシテ不都合ナリ」と批判して、彼らと対立した(『昭和三年ニ於ケル社会運動ノ状況』内務省警保局、172-183頁、『京都帝国大学学生運動史』197-198頁)。

昭和3年から昭和6(1931)年にかけては、安岡正篤講演会や『国体に対す

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

る疑惑』『自然経済と意志経済』（作田莊一）などをテキストとする研究会を開き、満州事変が始まると戦死傷病者の遺族家族の慰問金募集活動を行うなどしている。

昭和7（1932）年2月9日小沼正が前蔵相井上準之助を射殺し、3月5日菱沼五郎が三井合名理事長団琢磨を射殺するという血盟団事件が起きたが、この事件の関係者として、3月17日猶興学会会員、田倉利之（文学部1回生）、森憲二（法学部1回生）、星子毅（法学部2回生）の3名が検挙されるという事件が起きて人々を驚かせた。

血盟団とは日蓮宗の僧侶井上日召を盟主とするグループで、財閥特権階級を直接行動によって打破しようとして一人一殺という目標を定め、井上・団狙撃後も各人がその対象を狙っていたところを全員検挙されたものであった。なかでも東大生4名（1名中退）、京大生3名、国学院大生1名という学生団員の存在が人々を驚かせたのであった（京大生3名は牧野伸顕、犬養毅、若槻礼次郎等を担当）。

彼らの心情はどのようなものであったのか。中心人物の1人星子毅について見ておこう。星子は、「各自の利益のみを目的とした科学社会たる『ブルジョア』社会は最後の段階まで行詰ってゐる」としていたので、「共産党に入るだろうと、そう云ふ風に友達が随分心配した」という。彼は福本イズムの礼讃をコミンテルン・テーゼでただちに一蹴した友人を見て「『レーニン』の美しい人間味を解しない所に左翼運動家の最大の欠点がある」と左翼に失望し、「満州事変が起きて見ると、旗を振り、満州の權益を擁護せよと、資本主義時代の帝国主義を振廻すだけ」の右翼団体にも失望していた。そして「我利を捨て、人類愛に目醒むべき大方策が必要だ」と考えるようになったという。「左翼に対する不満、物足りなさ、それから右翼の無能、さう云うものに対して、もっと真剣なものを造らうと考えた」「それには自分の理屈が無くなる境地に達しなければいかぬ」（『血盟団事件公判速記録』中、712、713、731、738、744、745頁）。

こうした形で彼らは血盟団に加わっていったのだった。それはイデオロギ



一的運動というよりも一種の宗教運動といった方がよいかもしれない。

大学では3月17日に光島賢正学生主事嘱託を警視庁に派遣して事情調査するなどした後(『京都市出新聞』3月22日付)、4月11日、法・経各学部で、14日に文学部で各学部長から新入生に対する呼びかけを行った。宮本英雄法学部長は次のように言っている。「往々にして研究に藉口して、特殊なる実行運動に走り之がため学内の、又は国家社会の秩序を破壊した者があった。…(中略)…諸君の研究する所が『マルキシズム』であろうと、『日本国粹主義』であろうとを問はず研究は自由であるが、苟くも此意義に於ての研究の範囲を踰越した場合には、大学は断然之を禁止し場合に依っては其行動に対する責を問ふに至るであろうことを、諸君入学の当初に於て宣言して置く」(『京都帝国大学新聞』昭和7年4月14日付)。

3名は昭和7(1932)年3月28日東京地方裁判所に起訴され、昭和9(1934)年11月22日、各懲役4年に処せられた。以後京都大学におけるナショナリズム学生運動は格別大きな動きを見せることはなかった。

## 第4項 大学運営の諸側面

ここではこの時期の学校運営に関わる事項を簡潔にまとめておきたい。大きな変化を年代順に追った後、この時期に設置された施設を紹介し、最後に各学部の主要な規程改正を概観する。

まず、大正8(1919)年以来久しく中絶していた学部学生の統一した卒業式が昭和2(1927)年に復活することとなった。この間、工学部電気工学研究室など、単独に卒業式を行い卒業証書を授与していたところもあったが、大学全体の卒業式はなかったのである。以後卒業式は毎年3月30日に行われることになった。また、総長の告辞と卒業生総代の答辞という形式も整えられ、学年の中途に卒業する者にはその都度証書を渡すこととなった。

昭和3(1928)年10月には、従来の学生監が廃止され、学生課に改称された。そして学生主事と学生主事補が置かれることになった。『京都帝国大学

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

新聞』(昭和2年12月11日付)に掲載された責任者の談話には、改称の理由として「学生監室の事務の多忙性、またその業務内容の多様性」とある。しかし京都学連事件、3・15事件などの影響から、学生に対する監督指導を強化する意味があったことは明白であった。

大正4(1915)年6月15日の就任以来長期にわたって総長を務めた荒木寅三郎(最後は昭和2年に当選)が、昭和3年12月末に退官願届けを提出したので、昭和4(1929)年にはそれを受けての総長選挙が行われることになった(昭和4年3月22日に正式に退官)。今回の総長選挙は、昭和3年6月28日の評議会で改正決定された選挙手続きにのっとり行われた。評議会において各学部より2名までの特別委員を選出し、4回の委員会を経た後、評議会に経過報告が行われ、改正事項は決定されている。その委員長は新城新蔵であった。改正要点は次のとおりである。

(1) 任期は4年であるが、引き続き2期を超えないこと。

(2) 総長は任期満了前、少なくとも60日前に各学部長に選挙の通告をなすこと。任期中辞職する場合も同じ。

(3) 通告があった日から60日後の日までに満60歳に達する教授は総長候補者たる被選資格を有せず、また、現任総長においても同じ。前項の日までに満60歳に達しなくとも、選挙手続き進行中において満60歳に達した場合には被選資格を失う。

(4) 第1次予選が3名連記無記名投票で10名の候補者を選ぶことは同じであるが、第2次予選は第1次予選当選者に現任総長を加え、3名連記無記名投票でその中から3名の候補者を選ぶことに改める。第3次選挙は右の3名について単記無記名で行い、過半数を得た者を当選者とした(過半数を得た者がいない時は上位2名について決戦投票を行うことは前に同じ)。

(5) 総長代理を置く場合は、学部長中の年長者を文部省に推薦する。

他は大正8(1919)年4月17日決定の総長選挙手続きに同じである。

かくて投票の結果、理学部教授新城新蔵が第8代総長に選ばれた。昭和4(1929)年3月22日発令、4月19日には新旧総長の更迭式が行われた。新城総

長は昭和8(1933)年3月22日まで4年間在任することとなった。

また、昭和4年には授業料を値上げすることとなった。これまで1年100円であったのが、120円となった。納付は、40円ずつ4月、9月、1月の年3回に分けられていた。

次にこの時期の講座増設について見てみよう。大正期はともかく昭和期は、経済不況のため、また政府の緊縮政策の影響を受け、講座の増設・新設はほとんど認められていない。教官定員の増加も同様である。

大正15(1926)年には7講座が増設されている。まず文学部においては仏教学が開設された。これは印度哲学からの独立であり、文学部よりも文部省からの意向によるものであった。また農学部では園芸学第2、林業第2、造園学、発酵生理及び醸造学、応用植物学、農業計算学の6講座が新設され、農学部は23講座から29講座へと増加した。これで農学部としての体裁が本格的に備わることになった。

昭和元(1926)年から昭和7(1932)年までに新設・増設された講座は、文学部の哲学哲学史、理学部の動物学・植物学が各1講座である。特に理学部の動物学第3講座および植物学第3講座は、予算緊縮を巧みに切り抜けての開講であった。従来京大においては、この2講座は農学部学生も受講していたにもかかわらず、それぞれ2講座のみであったのに対し、東大・東北大が各学3講座開いているのは不公平であるとの論拠から極力運動が行われた結果、講座増設の必要が認められ実現を見る運びとなったものである。昭和4(1929)年12月に開講された。

施設としては、昭和3(1928)年2月(落成式は翌年10月)には理学部附属花山天文台(地球物理学研究所の一部)が設置されている。旧天文台は明治40年代につくられたものであったが、当時の吉田一帯は排煙や塵類で空気が汚れることもなく、かつ光害による天文観察の妨害もなかったので問題はなかったのだが、近代化とともにこうした状況は失われていったのである。「近代京都の素晴らしい発展」(『京都帝国大学新聞』昭和4年10月21日付)が天文台の移転を余儀なくしたのだった。

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

また昭和4年3月には熊本県阿蘇郡長陽村河陽黒川に建設中であった理学部阿蘇火山研究所が完成し、4月より実際的な研究を開始することになった。別府地球物理学研究所とともに国際研究所としての性格をもち、火山問題、温泉、地熱等に関する基本的研究を目標としたものである。熊本県からの5万円の補助を含め、総工費は約15万円であった。

また同年11月には農学部附属摂津農場が、翌年1月には同摂津農場附属古曾部園芸場が開場している。

続いて、昭和5(1930)年10月には大阪府三島郡阿武野村に最新式の地震計をもった理学部附属阿武山地震観測所が、次いで翌昭和6(1931)年3月には徳山市笹葉ヶ丘に農学部附属徳山砂防演習地がそれぞれ設置された。

そして、昭和5年2月には理学部物理学教室が、市電銀閣寺線開通による騒音をさけて農学部構内の北端へと移転した。鉄筋コンクリート造り2層建てのモダンな研究室であった。総工費は約24万円である。同年、構内南部には大正14年に出火全焼した医学部病理学教室が再び建築された。近代的な機能主義様式の鉄筋コンクリート造り4層建ての建物であった。総工費約15万円である。両建築とも本学営繕課の設計による。

昭和6年からは医学部の隔離、外科、産婦人科の病舎を新築、さらに昭和7(1932)年より耳鼻科の病舎、研究室、講堂の工事に着工した。経費総額は約35万円。さらに15万円を投じて病院全体の汚水浄化装置の設置も行われた。こうして厳しい予算の中でも施設の充実は、少しずつとはいえ、進行していたのであった。

最後に、この時期に行われた学部の規程改正の中から、特に重要と思われる改正についてのみ述べていくことにしたい(以下、改正の内容説明に関しては、『京都帝国大学新聞』を参考にした)。

##### (1) 大正15(1926)年4月施行の農学部の規程改正

- ① 従来の6学科(農作物園芸学、林学、農林化学、農林生物学、農林工学、農林経済学)のうち農作物園芸学科を改めて農学科とした。
- ② 学年制を改めて科目選択制とした。必須科目は廃され、学生は、各

学科ごとにそれぞれ定められた科目の中から一定数の科目を選択履修することになったのである。

- ③ 試験を分けて、科目選択試験および学士試験の2種とした。そのため、学生はまず所定数の科目試験に合格した後、学士試験を受けるという手順をふむことになった。学士試験は普通論文の考査で、場合に応じて筆記試験が実施された。

- ④ 聴講生に関する規定が新設された。

(2) 同年4月施行の法学部の規程改正

- ① 科目を2種に大別した。第1種については試験を行い、その合格者が法学士と認められた。第2種は特別科目とし、試験はなく、必要に応じて授けられた。同時に、第1種に社会学および哲学概論が新しく加えられ、また、これまでの法制史が日本法制史に、比較法制史が西洋法制史にそれぞれ改められた。

- ② 従来、学生は必ず法律学科または政治学科の何れかに所属させられ、必須科目と選択科目とを指定されていた。しかし、この指定が廃止され、学生は自由選択によって科目を修めることとなった。

- ③ 在学期間は5年を限度とし、その範囲内において、学生がその期間を自由に設定できることになった。しかし、学士号を取得する者は大学に3年以上在学することを必要とされたため、結局学士になろうとすれば3年以上5年以内に履修しなければならなかった。

(3) 昭和2(1927)年4月施行の工学部の規程改正

- ① 学科目を必須科目、選択科目、随意科目、特別科目とし、試験は必須科目、選択科目について行うことになった。また、新しく「演習」科目が加えられた。

- ② 3カ年を通じての科目は特に変更はなかったが、第1学年の課程を修了せずとも教授会の議を経て、制限つきながら第2学年の科目の授業を受けることが可能となった。従来、1年においては学年制度を、2年においては科目制度を採用してきたが、これにより、1年生にお

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

いても科目制度に近くなった。

##### (4) 昭和5(1930)年4月施行の経済学部の規程改正

- ① 従来、各所属学科目は正科目、副科目の2種類であったのを、4種類に分けることになった。具体的な内分けは次のとおりである。第1類は経済学部固有の学科目を12科目(15単位)、第2類は歴史的なものおよび商業学的なものを集めて8科目(8単位)、第3類は法学部および文学部に属すべきものを13科目(13単位)、第4類は外国経済書および演習を4科目(19単位)の以上である。
- ② 従来は、講義時間の長短にかかわらず1学科目1単位であったものを1週2時間の講義時間をもってみな一様に1単位とした。また、各教授の演習を1単位とした。
- ③ 第1類から12単位以上、第2類から6単位以上、第3類から8単位以上、第4類から4単位以上の合計30単位を最小限度とする単位数の学科目を履修しなくてはならなくなった。
- ④ 従来、在学3年間の間に正副2種類の科目から合わせて19科目以上合格すれば修業証書および経済学士の称号が得られることになっていた。しかし③の結果、学生は1カ年平均どうしても20時間以上聴講する必要が出てきた。また、これまでは1単位も履修せずということが可能であった第4類から4単位を受けねば卒業が不可となった。これは、在学3年間で1単位も外国経済をとらないようでは学生自身社会に出てから様々な困難を感じるのではとの配慮から設けられたものである(『京都帝国大学新聞』昭和4年10月5日付)。
- ⑤ 旧制度では在学年数を制限していなかったが、新制度より6年以上の在学は許されないことになった。

##### (5) 昭和7(1932)年4月施行の法学部の規程改正

- ① 従来の民法第3部(債権総論)および第4部(債権各論)がそれぞれ独立した1単位であったのを合わせて1単位とした。また、植民政策と会計学を廃止し、これに代わって、時宜に適し、かつ重要であるとし

て刑事学、都市政策、信託法、社会法の4科目を新設することになった。

- ② 曖昧さを排除するため、「各科目の試験の成績は優・良・可・不可の四等とし、優・良・可を及第とす」を改めて点数採点方式を採用した。

(6) 昭和8(1933)年4月施行の工学部の規程改正

旧規程があまりにも科目の細別を行ったために生じた、教務運用上の幾多の弊害を避けるために制度の単純化が行われた。また従来、第2学年において既に専門の方向を決定するようにしていたのを、新規程においては、採鉱冶金学科等いくつかの学科の科目選択に限定してだが第3学年に決定させることとした。

この時期における一連の改正には、共通して各学生の特質に応じて自由に修学させようとする傾向が見られる。得意とするところに従い、あるいは好むところに従い、将来の志す方向に応じてそれぞれが適当な素養の獲得を目指し、学生としてできるだけ有効な生活が送れるようにとの大学側の配慮であった(『京都帝国大学新聞』大正15年2月1日付、昭和2年4月21日付等による)。

〔注〕

- (5) 本項の記述は主として以下の文献を参考にした。

- ・京都帝国大学学生運動史刊行会編『京都帝国大学学生運動史』昭和堂、1984年
- ・松尾浩也「京都学連事件」『日本政治裁判史録 昭和前』第一法規、1970年
- ・社会問題資料研究会編『社会問題資料叢書 第1輯 京都学生事件の梗概と身上調査(思想研究資料第7輯)、日本赤色救援会資料(思想研究資料 第51輯)』東洋文化社、1980年
- ・『現代史資料45 治安維持法』みすず書房、1973年
- ・鈴木安蔵「学連事件——精神史的回想1～4」『季刊現代と思想』35、36、

#### 第4章 京都帝国大学の拡充

37、38、1979年

・金子務「鈴木安蔵の思想——京都帝国大学時代」『立正法学論集』21巻3・

4号、1988年

・高桑末秀『日本学生社会運動史』青木書店、1955年

(6) 本項の記述は主として以下の文献を参考にした。

・『河上肇全集』16、岩波書店、1984年

(7) 本項の記述は主として以下の文献を参考にした。

・京都帝国大学学生運動史刊行会『京都帝国大学学生運動史』1984年